

第2編 施策編

第1章 施策編の位置づけ

第2次産業振興ビジョン第2編 施策編では、第1編 ビジョン編で示す産業振興の方向性に基き、短・中期的な視点で、重点分野と横断的戦略に関する現状と課題を整理し、基本施策、成果指標、関連する主な取組、関連するSDGsを定めるとともに、特に重要となる施策群をリーディングプロジェクトとして位置づけます。

なお、各取組については、アクションプラン2023等の事業と連動した、今後5年間実施する予定の取組となります。

【重点分野・横断的戦略における基本施策】

重点分野	基本施策
観光	1 札幌・北海道の魅力を生かしたコンテンツの充実と付加価値の向上 2 戦略的な誘致活動の推進と受入環境の充実 3 MICEの推進 4 持続可能な観光の実現に向けた観光地経営の推進
食	1 北海道産食品の輸出拡大促進 2 食関連事業者の国際競争力の強化 3 食のまちとしての都市ブランドの強化 4 札幌らしい都市農業の振興
IT	1 IT企業の競争力向上と市場拡大の促進 2 IT人材の確保と育成
クリエイティブ	1 コンテンツ分野における開発支援と人材育成 2 デザイン経営の導入促進
健康福祉・医療	1 研究開発・新事業創出と市場拡大の促進 2 産業集積の促進

横断的戦略	柱	基本施策
中小・小規模企業への支援	経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上	1 経営相談の充実と資金面での中小・小規模企業の下支え 2 社会経済情勢から生じる経営課題への対応力の向上 3 市内企業の付加価値や生産性の向上の推進 4 地元企業の受注機会の安定的な確保 5 市内経済をけん引する企業の創出 6 円滑な事業承継の推進
	商業活動の活性化と流通機能の強化	1 商業活動の活性化 2 流通機能の強化と卸機能の活性化
	海外からの積極的な需要獲得策の推進	1 市内企業の海外展開と海外からの投資の促進 2 外国人観光客の消費拡大

横断的戦略	柱	基本施策
新たな企業や価値の創出	企業立地の促進	1 都心の再開発や札幌の強みを生かした企業誘致の推進 2 産業集積の礎となる立地環境の魅力向上
	創業の促進	1 創業前から成長ステージに応じた創業支援 2 多様な人材の創業促進 3 誰もがチャレンジできる創業環境の整備
	新たな価値を生み出すシステムの構築	1 イノベーション・エコシステムの形成・拡大 2 イノベーションを誘発する場・仕組みの創出
人材への支援	企業活動の源となる人材の確保と育成	1 中小・小規模企業の採用力強化と担い手の確保・育成 2 多様な人材が一層活躍できる職場環境の整備 3 北海道・札幌経済をけん引する人材の育成
	多様な人材の活躍促進	1 将来を担う若い世代の活躍促進 2 女性や高齢者等の活躍促進 3 新たな職やスキル獲得へのチャレンジの推進
	道外・海外からの人材の呼び込み	1 積極的なU I Jターンの促進 2 北海道・札幌経済をけん引する人材の獲得
持続可能な札幌経済の構築	札幌経済におけるデジタル化の促進	1 スマートシティの実現 2 地域産業のデジタル化
	ゼロカーボンと経済活動の両立	1 市内経済における効率的かつ安定的なエネルギーの利用促進 2 ゼロカーボンと経済成長のデカップリング
	札幌経済におけるSDGsの取組の推進	1 SDGs経営の推進 2 サステナブルな経済活動の推進

第2章 施策

1. リーディングプロジェクト

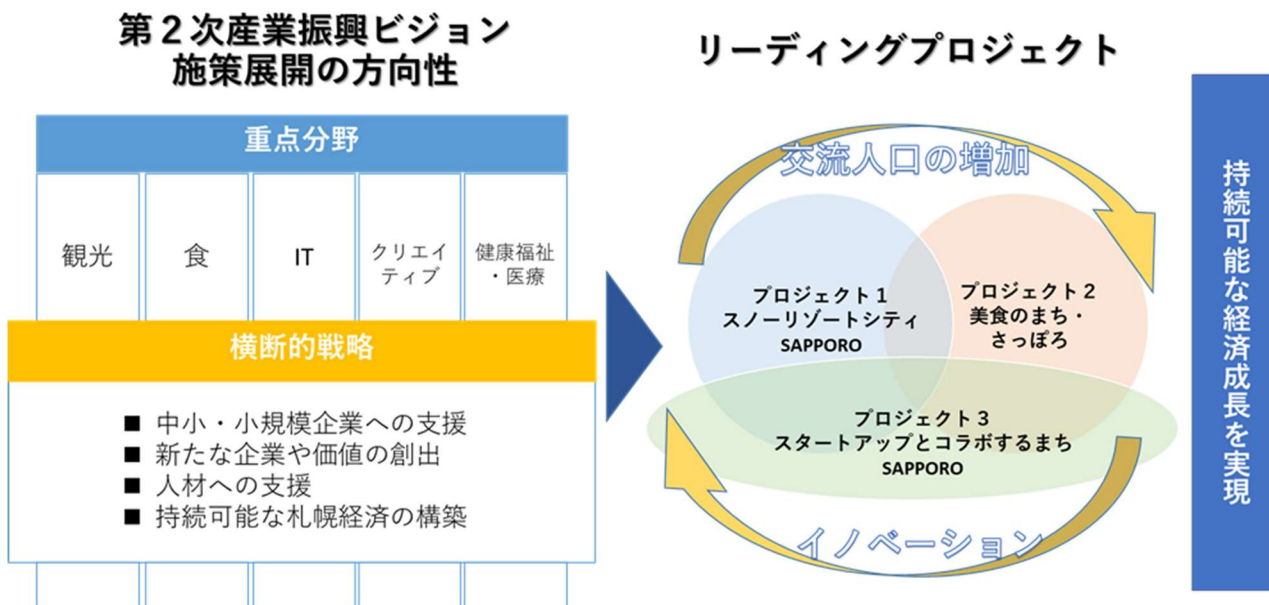
第2次産業振興ビジョンの最終計画年度である令和14年度（2032年度）によりよい札幌経済の姿を築くためには、第2次産業振興ビジョンで示す施策展開の方向性「重点分野」と「横断的戦略」の施策に沿った個々の施策を着実に進めることはもちろんのこと、札幌が持つ強みや魅力を生かしながら、特に重点的に取り組む施策と関連性のある施策との相乗効果を生みつつ、効果的に取り組んでいく必要があります。

また、人口減少に伴う市場の縮小や人手不足等の地域課題を抱える札幌市においては、冬季オリンピック・パラリンピックの招致、北海道新幹線の札幌延伸、都心の再開発など、今後数十年ない機会を最大限に生かして、産業振興を推進していくことが非常に重要です。

そのためには、札幌の最大の魅力である観光と食を国内外に発信することで、ヒト・モノ・資金・情報といった資源が活発に流通し、それらを活用するスタートアップ等によって創出されるイノベーションが、さらなる経済成長を推進するための鍵となります。

このことから、第2次産業振興ビジョン第2編において、特に重要となる「観光」「食」「スタートアップ」の施策群をリーディングプロジェクトとして位置づけます。これらのプロジェクトの推進にあたっては、社会課題の解決に向けたデジタル化、ゼロカーボン、SDGsなどの視点を踏まえた上で、連携を相互に図りながら、令和9年度（2027年度）までをファーストステップとし、令和14年度（2032年度）に向けて持続可能な経済成長を実現することを目指します。

【リーディングプロジェクトと施策展開の方向性の相関】



プロジェクト1 スノーリゾートシティSAPPORO

■ 令和14年度（2032年度）にあるべき姿 ■

世界で唯一の大都市スノーリゾート「スノーリゾートシティSAPPORO」

■ プロジェクトの概要 ■

国際観光都市である札幌市は、観光客入込数の冬季の集客力に課題がある中、スキーやスノーボードを目的として多くのインバウンドが北海道を訪れていることを踏まえ、冬季オリンピック・パラリンピック招致や新幹線の札幌延伸、都心の再開発等で国内外から注目される機会を捉え、雪の街の魅力と国際観光都市の魅力が融合した、世界で唯一の大都市スノーリゾート「スノーリゾートシティSAPPORO」ブランドを発信します。

■ 取組の方針及び関連する主な取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

テーマ1 雪の街の魅力と観光都市の魅力を融合した札幌ならではの魅力創出

- 方針① 観光客の多様なニーズに対応できるスキー場へのレベルアップ
- 方針② 雪の街札幌ならではの観光コンテンツの充実
- 方針③ ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の促進

《具体的な取組》

- ・ 市内スキー場の魅力アップ支援（スキー場魅力アップ補助、土地利用の規制緩和検討）
- ・ 冬季観光コンテンツ造成への支援や冬の大規模イベントの魅力向上
- ・ スキー場や関連事業者による合同プロモーションへの支援
- ・ 札幌が誇る食ブランドとスキー場の連携支援

テーマ2 観光客の満足度向上と効果的な誘客を目指した魅力の提供

- 方針① 来訪者の満足度を高めるストレスフリーなサービス・インフラの提供
- 方針② スノーリゾートとしてのブランド化を目指したマーケティングの強化

《具体的な取組の想定》

- ・ スキー場へのアクセス向上
- ・ オープンイノベーションなどを活用したサービス向上等の支援
- ・ 観光地域づくり法人（DMO）設立による産民学官一体的なプロモーション

テーマ3 道内スノーリゾートとの周遊を促す広域連携

- 方針① 道内スノーリゾートとの広域連携の促進

《具体的な取組の想定》

- ・ 旅行博や商談会等での道内スノーリゾートと連携した一体的なプロモーション
- ・ 道内周遊を促す企画・商品造成

■ ロードマップ ■

2023	2027	2032
市内スキー場の魅力アップに向けた取組への支援		
土地利用に向けた規制緩和検討	規制緩和の実施	
民間事業者の冬季観光コンテンツ創出事業への支援	民間事業者による事業継続	
スキー場・関連事業者の連携事業（プロモーションなど）への支援		

プロジェクト2 美食のまち・さっぽろ

■ 令和14年度（2032年度）にあるべき姿 ■

世界を魅了する「美食のまち・さっぽろ」

■ プロジェクトの概要 ■

北海道内各地から良質で豊富な農畜水産品が集まる札幌市は、その食材を活用した製造・加工・流通業や多種多様な飲食業が主要産業の一つとなっています。

これらの食関連産業が生み出す北海道・札幌の「食」は、国内やアジアで人気を誇っており、全世界に通用する可能性を秘めています。

市内産業の更なる発展のためには、北海道・札幌の「食」が世界を魅了し、ヒト・モノ・資金・情報を世界から集めることが重要です。

そのため、「食」を通じて、まちの魅力やブランド力を更に磨き上げ、新たな産業創出やイノベーションの推進により札幌市の産業全体に付加価値を創出します。

■ 取組の方針及び関連する主な取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

テーマ1 「食」を通じた世界を魅了するまちの魅力向上

方針① 食に関する映像等のコンテンツを活用した魅力づくりやイベントなどを通じた国内外へのPR

方針② 食の付加価値を高める人材の育成

方針③ 食を目的とした国内外からの観光客誘致や観光消費額向上、帰国後の道産品リピート消費拡大支援

《具体的な取組の想定》

- ・ 民間事業者や有名シェフ等と連携した各種食関連イベント・プロモーションの実施
- ・ 国内外事業者と連携した輸出・海外進出の拡大支援
- ・ 国内外からの観光誘致事業

テーマ2 「食」を核としたイノベーションの推進

方針① 新商品や技術開発等を通じた北海道・札幌発のアグリテック・フードテックの創造

方針② 地域経済の好循環を生み札幌経済をけん引する企業等の創出・成長支援

《具体的な取組の想定》

- ・ 環境配慮型商品等の開発支援
- ・ 新製品・新技術の研究開発等の補助金
- ・ 食の専門家派遣
- ・ 食に関するスタートアップ企業等の創出支援・成長支援
- ・ 国内外事業者と連携した輸出・海外進出の拡大支援

テーマ3 「食」の先端拠点の創出

方針① 食関連企業や食研究機関等の誘致、食を核とした施設の創出

方針② 食を通じた観光プロモーションの展開

《具体的な取組の想定》

- ・ 各種企業立地にかかる補助金
- ・ 先端拠点創出に向けた民間事業者等との連携事業の実施

■ ロードマップ ■

2023	2027	2032
民間事業者等との連携によるイベント・プロモーション等の実施	美食のまち・さっぽろとして国内外で認知	
輸出等拡大支援		
各種補助事業の実施、専門家派遣、誘致推進	食関連スタートアップ企業の活躍	
先端拠点創出に向けた民間事業者等との連携事業の実施		食の先端拠点の創出

プロジェクト3 スタートアップとコラボするまちSAPPORO

■ 令和14年度（2032年）にあるべき姿 ■

北海道・札幌発のスタートアップを生み出すエコシステムが世界と繋がる「スタートアップとコラボするまちSAPPORO」

■ プロジェクトの概要 ■

IT、ゲーム、バイオを中心とした札幌市が強みを持つ産業と、農業、宇宙、漁業など北海道が強みを持つ産業がコラボレーションする北海道・札幌オリジナルのイノベーション・エコシステムを構築し、東京等の大都市圏にはない魅力を生かして新たなビジネスやサービスを展開するスタートアップの成長を加速させます。

北海道・札幌のスタートアップと企業や行政等との協業により創出されるイノベーションが、札幌のみならず国内外の課題を解決し、世界中のウェルビーイングを実現することを目指します。

■ 取組の方針及び関連する主な取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

テーマ1 イノベーション拠点の整備

方針① コアチームによる市内イノベーション事業の集約・推進

《具体的な取組の想定》

- ・ イノベーションをリードするコアチームの形成
- ・ イノベーション拠点の設立
- ・ イノベーション関連事業の情報整理・発信

テーマ2 スタートアップが成長しやすい環境の整備

方針① スタートアップ向けファンドの組成

方針② スタートアップへの成長支援メニューの提供

方針③ スタートアップと行政の協業機会の創出

方針④ イノベーション人材の確保と育成

《具体的な取組の想定》

- ・ オープンイノベーション事業の推進
- ・ スタートアップへの各種優遇条件の設定
- ・ 株式上場に向けた支援
- ・ 海外展開支援
- ・ AI・バイオ産業のビジネス機会の創出
- ・ IT人材の確保育成
- ・ コンテンツ分野の人材育成
- ・ バイオ分野の人材育成・ネットワーク強化

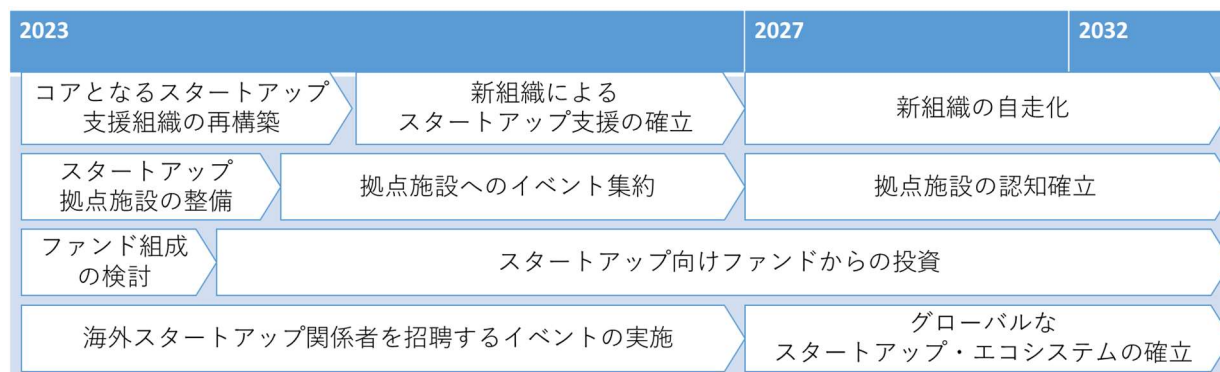
テーマ3 スタートアップがつながりやすい場の提供

方針① 道外、海外関係者とスタートアップが繋がるイベントの開催

《具体的な取組の想定》

- ・ 道外、海外でのスタートアップカンファレンス⁷⁰への参加
- ・ 札幌が有する食・観光・環境などの強みを活かしたグローバルカンファレンスの実現

■ ロードマップ ■



⁷⁰ カンファレンス：会議・協議会・会談

2. 重点分野の振興施策

第2次産業振興ビジョン第1編ビジョン編 施策展開の方向性で定めた重点分野の振興を図るため、以下のとおり、取組を進めていきます。

(1) 札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する「観光」、「食」

ア 観光分野

■ 分野における現状と課題 ■

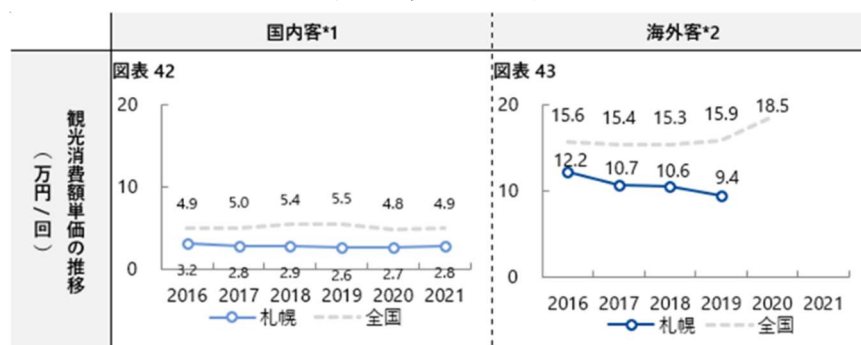
札幌市の年間来客数及び観光消費額は、外国人観光客の好調な伸びを主因として順調に増加していましたが、道外・海外からの観光客の消費単価は伸び悩みがみられるほか、近年は緩和傾向にあるものの、夏と冬の繁閑差が依然として大きいなどの課題があり、付加価値の向上や閑散期の観光需要の底上げが必要です。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、これまでとは異なる旅行ニーズや持続可能性への意識の高まりが加速するなどの変化が生じており、今後はこうした変化への対応が求められています。

さらに、人口減少期を迎え、日本人による国内観光需要の縮小が懸念されるため、観光客の満足度向上によるリピーターの獲得や、長期的な需要の拡大が見込まれ、消費単価の高い外国人観光客の取り込みが重要となります。

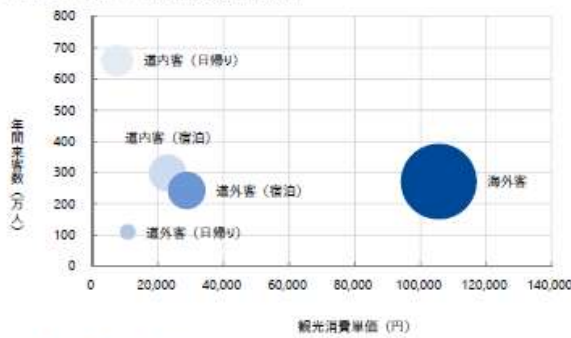
札幌市では、都心の再開発の加速やハイグレードホテルの建設ラッシュなどの都市機能と受入環境の充実や冬期オリンピック・パラリンピックの招致、北海道新幹線の札幌延伸といった世界に対する知名度向上や誘客促進が期待できる千載一遇の機会を有しています。これらの機会を最大限に生かし、その効果を一過性に終わらせないための戦略が求められています。

観光消費単価の推移



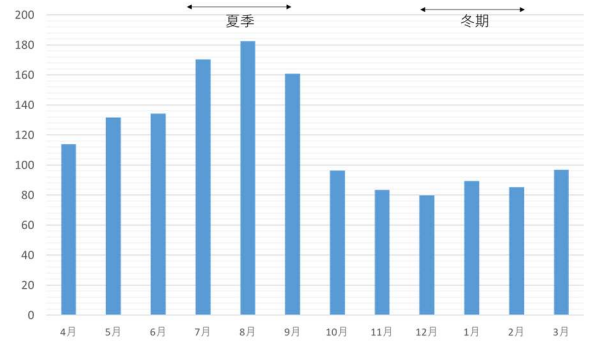
資料：札幌市の観光（札幌市）、旅行・観光消費動向調査（観光庁）※暦年、法人外国人消費動向調査（観光庁）※暦年、日本の観光統計データ（JNTO）※暦年

●平成30年（2018年）総観光消費額の相対関係図



注記) ●の大きさは、総観光消費額 (百万円)
出所) 札幌市資料より加工

来札観光客入込数の月次推移(平成24年度～平成31年の平均値)



資料：札幌市の観光（札幌市）

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

なお、産業振興ビジョンの観光分野の個別計画である札幌市観光まちづくりプランとの整合性を図っています。

基本施策 1 札幌・北海道の魅力を生かしたコンテンツの充実と付加価値の向上

札幌・北海道の特性を生かした観光資源の魅力を更に高めていくため、既存の観光資源の磨き上げを図るとともに、多様な切り口の新しい観光コンテンツや付加価値の高い観光コンテンツの造成を図ります。

① 札幌ならではの付加価値の高いコンテンツ造成

スノーリゾートとしてのブランド化やアドベンチャーツーリズム⁷¹の推進など、自然体験型観光と都市型観光を掛け合わせ、札幌独自の付加価値の高いコンテンツ造成に取り組むとともに、食など、札幌市が強みを有する観光資源の更なる魅力向上やブランド力の強化を図ります。また、従来型の大規模なモノ消費型の観光だけでなく、少人数・高単価・高品質を意識した旅行商品の造成を促進します。

② 多様な資源を活用した新たな魅力の創造

札幌が持つ多彩な都市の魅力やスポーツ・文化・歴史の魅力などを観光資源として磨き上げ、札幌の新たな観光イメージの普及に向けた取組を推進します。また、多彩な魅力によって多様なニーズに対応することで、観光閑散期や平日需要の底上げを図ります。

③ 観光イベントや定山溪地区の魅力向上

雪まつり以外の様々なイベントの道外在住者への認知度向上や、持続的な集客力確保に向けた魅力向上を図ります。また、定山溪地区において、周遊や自然を生か

⁷¹ アドベンチャーツーリズム：アクティビティ、自然、文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行のこと。

した体験コンテンツの充実を図るほか、「定山溪観光魅力アップ構想⁷²」に基づく取組などを進めます。

基本施策2 戦略的な誘致活動の推進と受入環境の充実

観光地として札幌の競争力を高めていくため、的確なマーケティング・市場分析を行い、コンテンツ造成や受入環境の整備、プロモーションに一体的に取り組むほか、数々の機会を最大限に生かし、その効果を持続的なものとしていくための取組や情報発信、広域連携を強化します。

また、誰もが快適に滞在できる受入環境の整備とおもてなしの向上を通じて、観光客の満足度向上を図り、リピーターの獲得や滞在日数の長期化につなげます。

① マーケティングや市場分析、情報発信、広域連携の強化

来札観光客の属性や市場動向等の情報収集、分析を強化し、コンテンツ造成やプロモーション等を一体的に展開していきます。また、札幌及び道内他市町村の観光情報を多彩なチャンネルにより発信し、来訪者の滞在、周遊、再訪につなげるとともに、道内外の自治体等と連携し、来札動線の多様化や滞在日数の長期化を図ります。

② 千載一遇の機会を生かした飛躍的な認知度の向上と誘客の促進

冬季オリンピック・パラリンピック招致、北海道新幹線の札幌延伸など、札幌の観光における大きな機会を最大限に生かし、海外における札幌の認知度の向上と国内外からの誘客促進を図ります。

③ 多様なニーズに対応した受入環境整備とおもてなしの向上

観光客の利便性や快適性を高め、満足度の向上や周遊の促進、リピーターの獲得につなげます。また、外国人観光客のニーズが高い観光施設や公共交通の多言語化、キャッシュレス化やWi-Fi環境の整備などを促進します。

④ ユニバーサルツーリズムの推進

バリアを感じることなく誰もが快適に札幌観光を楽しめるよう、ユニバーサルデザインの導入をはじめとする受入環境の充実を進めるとともに、それぞれの人にとって必要な情報が得やすい環境を構築することなどを通じ、ユニバーサルツーリズムを推進します。

⁷² 定山溪観光魅力アップ構想：定山溪の魅力的な観光地づくりを進めるための指針

基本施策3 MICEの推進

札幌の都市としての魅力と地域の強みを生かしてMICE施策の推進に取り組み、地域への経済波及効果や学術・産業の発展、市民における創造性の育成等の社会的効果の創出を促進します。

① MICE誘致の強化

高い経済効果を生み出すとともに、国際的な都市ブランドの向上等が期待されるMICEの誘致を積極的に行います。また、札幌が強みを持つ学術分野、強化したい産業分野と関連する国際会議等を重点的に誘致するとともに、地域における学術・産業の振興や、ビジネス・イノベーションの創造機会、都市の競争力向上、シビックプライド⁷³の向上といった開催効果の創出に取り組みます。

② 満足度の高い開催支援

価値観が多様化する主催者と開催地域をつなぎ、MICEの開催効果を高めるため、誘致時だけでなく、誘致決定後の開催支援についても重点的に取り組みます。

基本施策4 持続可能な観光⁷⁴の実現に向けた観光地経営の推進

札幌が将来にわたって観光地として世界に選ばれるまちであり続けるために、持続可能な観光地であることが求められることから、地域一体で、市民生活や経済、環境に配慮した観光地経営を推進します。

① 観光戦略推進体制の構築と観光振興を目的とした安定的な財源の確保

持続可能な観光地として、地域一体で戦略的に観光地経営に取り組むため、DMO⁷⁵設立を含めた、札幌市全体での持続可能な観光戦略の推進を担う体制・組織の強化を行うとともに、継続的な投資を行うための安定的な財源の確保を図ります。

② 観光人材の確保・育成

高付加価値コンテンツの造成・販売に関わる人材への支援を行うとともに、持続可能な観光地づくりを進めるうえで必要な専門的な知識を有する人材の育成等を進めます。

⁷³ シビックプライド：市民が都市を構成する一員であることを自覚し、誇りや愛着を持って都市を良くしようとする当事者意識。

⁷⁴ 持続可能な観光：国連世界観光機関（UNWTO）による定義として、「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」

⁷⁵ DMO：観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

③ 持続可能な観光の実現や安全・安心な観光に資する取組の推進

「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）⁷⁶」を活用するとともに、持続可能な観光の推進に取り組む観光事業者を支援します。また、感染症対策や災害対策に継続的に取り組み、旅行者に安全・安心な滞在を提供できる体制を整えます。

④ 観光への市民の参加と満足度向上

市民自身が札幌の魅力をもっと知り、楽しむ機会の提供や、観光の地域への貢献に関する理解を深めるための啓発、観光客との交流促進などを通して、市民の誇りの醸成と満足度の向上を図ります。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値	目標値
市内での総観光消費額（億円）	集計中 （2022年度）	検討中
観光客満足度（％）	（道外客）41.4 （海外客）73.5 （2022年度）	検討中
市民満足度（％）	63.0 （2022年度）	検討中

■ 関連するSDGs ■



⁷⁶ 日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)：持続可能な観光の国際指標（GSTC-D）に準拠した持続可能な観光地経営を行うためのツール。

イ 食分野

■ 分野における現状と課題 ■

全国的な人口減少等により市場の縮小が見込まれる中において、国は、「農林水産物・食品の輸出拡大に向けた実行戦略」を策定し、輸出額を令和7年（2025年）には2兆円、令和12年（2030年）には5兆円とする目標を掲げて海外への食品等の輸出を推進しており、北海道においても、「輸出拡大戦略」を策定の上、北海道の食の輸出の更なる成長を目指しています。札幌市も人口が減少局面に転じる中、食の強みを最大限に生かしながら域外からの需要を獲得していくことが重要です。

一方、食を取り巻く環境については、国際的なSDGsに関する意識の高まりの中、代替肉に代表されるように環境に配慮した新たな食品の市場規模が拡大しています。また、国内においても、消費者のエシカル消費⁷⁷への関心が高まりをみせているように、国内外において食に関する志向が変化しています。また、食の安全を確保するために、食品衛生法が改正される等、企業活動において食品衛生管理に関する対応が今まで以上に必要となりました。このことから、国内外で札幌市の食関連事業者が成長していくためには、これらの変化に対応していくことが求められます。

また、札幌市は北海道の豊富な食資源や高いブランド力を強みとしていますが、近年、他自治体においても、食に関する国内外へのブランディングが進められており、現状のままでは、競争力や優位性を失う恐れがあります。

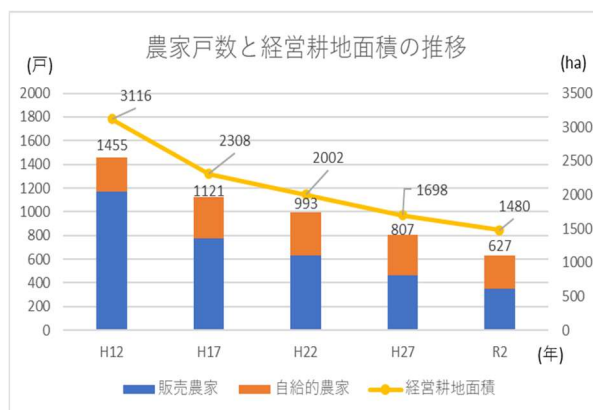
加えて、札幌市は食の一大集積地である一方、市民に対し新鮮かつ良質な農産物を供給する役目を持つ札幌市の農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、担い手の高齢化や後継者不足に伴う農家数や耕地面積の減少等といった課題を抱えています。

食品想起率（上位10位）

順位		市区町村	都道府県	食品想起率	
2022	2021			2022	2021
1000市区町村平均					
				4.7	5.0
1	1	札幌市	北海道	47.2	51.1
1	2	夕張市	北海道	47.2	49.0
3	3	仙台市	宮城県	36.9	41.6
4	4	函館市	北海道	35.5	38.7
5	9	宇都宮市	栃木県	34.7	32.4
6	11	浜松市	静岡県	33.5	30.6
7	12	さぬき市	香川県	31.7	30.2
8	8	米沢市	山形県	31.6	33.3
9	5	豊多方市	福島県	31.2	37.7
10	6	松阪市	三重県	30.7	37.1

資料：地域ブランド調査2022

(株式会社ブランド総合研究所)



資料：農林業センサス（農林水産省）

⁷⁷ エシカル消費：地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動。

■ 基本施策及び関連する事業 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策 1 北海道産食品の輸出拡大促進

魅力ある北海道の食が集積する札幌市内の企業を中心となり、国内はもちろんのこと、海外の需要を開拓、獲得し、持続的な成長を遂げるために、輸出拡大に向けた取組を推進します。

① 国内外への販路拡大の推進

域外の需要を獲得するため、北海道産食品の強みを生かすことができる国内に加え、人口増加や経済成長が続くアジアや、平均賃金が高く、日本食が浸透している欧米といった海外での商談機会を創出するほか、企業ニーズに応じながら市内食関連産業の海外展開を支援します。

② 海外展開や観光を通じた札幌の食の認知度向上

国内外での札幌の食の認知度を向上させていくため、ビジネスイベントの出展支援や食の魅力が強みとした観光プロモーションを通じ、札幌の食を国内外に発信します。

③ 中央卸売市場を活用した輸出の促進

北海道産食品を円滑に国内外に流通させるため、市場の出荷や分荷などの既存機能を更に発揮していくとともに、輸出証明書交付窓口の活用を促進します。また、市場事業者の輸出事業への参入を支援するほか、必要となる設備等の検討を進めます。

基本施策 2 食関連事業者の国際競争力の強化

市内の食関連事業者が競争に打ち勝ち、国内外で成長を続けていくため、社会経済情勢が求める需要や規制に的確に対応することのできる経営基盤の強化を推進していきます。

① 社会的ニーズへの対応を通じた輸出力・競争力の向上

環境に配慮した持続可能な食品開発や食品衛生管理等、食関連産業を取り巻く国内外の潮流に合った企業の取組を推進し、輸出力・競争力の向上を進めます。

② 食の魅力を生かした付加価値の向上

専門人材による課題の解決に向けたアドバイス等を通じ、食関連産業の付加価値の向上を図ります。また、デザインやマーケティングなどの多岐にわたる専門人材を企業に派遣することで、企業のブランド力を推進します。

基本施策3 食のまちとしての都市ブランドの強化

観光イベントと連携したプロモーションや食関連フェアの開催等により、世界中から注目を集める機会を最大限生かしながら札幌市の食が持つ魅力を国内外に発信し、更なる需要を獲得するため、北海道・札幌市が持つ食の魅力や文化を磨き上げます。

基本施策4 札幌らしい都市農業の振興

市民への新鮮で良質な農産物の供給という重要な役割を持つ札幌市の農業が、社会経済情勢の変化に対応しながら持続的に発展できるよう「第2次さっぽろ都市農業ビジョン」の方向性に沿いながら、札幌らしい都市農業の振興を図ります。

① 多様な農業の担い手の育成・確保や農地の保全活用の促進

地域農業を支える中核的な担い手不足といった課題に対応するため、経営改善を通じた多様な農業の担い手の育成・確保や地域性を考慮した農地の保全と活用を図ります。

② 持続可能なさっぽろ農業の実現

札幌市のような都市地域で持続可能な農業を推進するため、都市農業の優位性を生かした農業経営の安定強化と市民との協働による持続可能な地域農業の振興を図ります。

③ 市民の農業に対する理解促進

農業体験等を通じて市民への農業に対する理解を深め、農業の担い手確保を進めるとともに、地場産の農産物を選択する地産地消を推進します。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値	目標値
食料品製造業の製造品出荷額（億円）	2,388 (2020年)	2,760 (2027年)
札幌の魅力が食であると考えている市民の割合（％）	45.0 (2022年度)	60.0 (2027年度)
札幌産農産物を「購入している」市民の割合（％）	67.4 (2020年度)	85.0 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



(2) 更なる成長により新たな強みとなる「IT」、「クリエイティブ」、「健康福祉・医療」

ア IT分野

■ 分野における現状と課題 ■

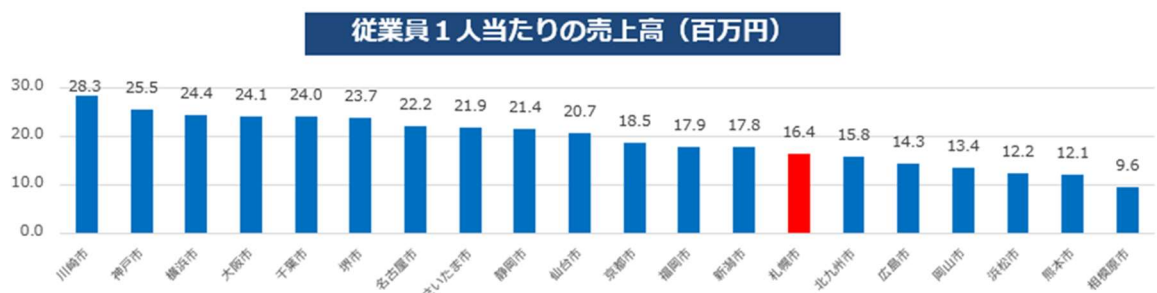
札幌市は国内有数のIT産業の集積地である一方、受託開発を中心として同業他社や官公庁の需要への依存度が高く、従業員一人当たりの売上高が政令指定都市比較で相対的に低い状況です。

他方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、社会全体のIT需要がより一層伸びていくことが予想されており、特に、AI等の先端技術を活用した市場が拡大することが見込まれていることから、市内IT企業が今後成長する上では、こうした需要にも対応していくことが求められます。

また、IT分野を支える人材に関しては、社会全体のデジタル化が加速する中、令和12年（2030年）に約45万人の不足が予測（経済産業省試算）されているなど、全国的なIT人材の獲得競争が激化しており、道内においてもIT企業から人材不足が最大の経営課題であるとの声があがっているほか、道内の情報系大学・専門学校等の学生の道外流出も歯止めがかかっていない状況であることから、IT人材の確保・育成が必要です。

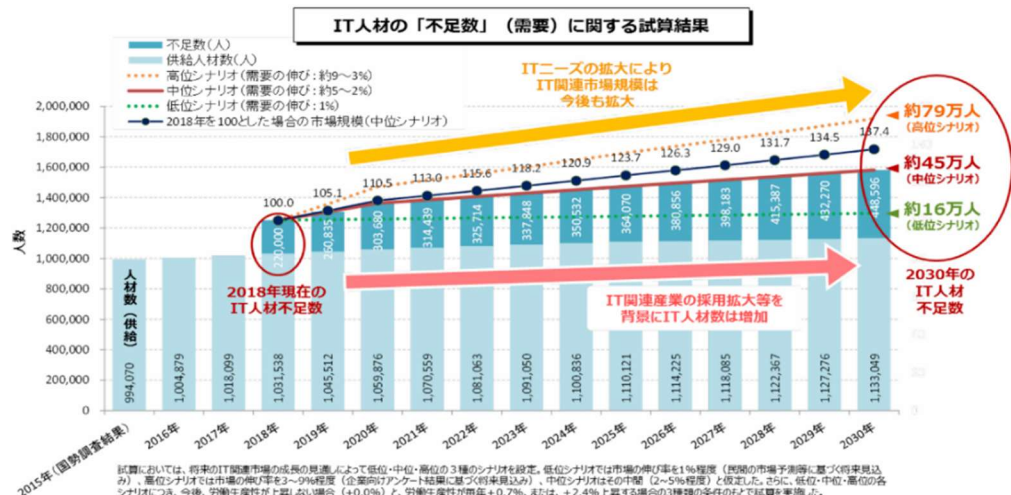
さらに、道内における次世代半導体製造拠点の整備に向けた動きを機に、市内IT産業の成長に向け、特に、先端技術分野における製品開発といった高度なスキルを有する人材が求められます。

加えて、あらゆる人がデジタルに何らかの関わりを持つこの社会においては、デジタルに関するスキルや知識は、全てのビジネスパーソン⁷⁸にとって重要となっていくことが予想されます。



資料：平成28年経済センサス活動調査（総務省）

⁷⁸ ビジネスパーソン：企業で働く人やビジネスを営む人の総称。



資料：IT人材需給に関する調査(経済産業省)

■ 基本施策及び関連する事業 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 IT企業の競争力向上と市場拡大の促進

市場の成長が期待されるAIやXR⁷⁹、メタバース⁸⁰、WEB3.0⁸¹等の先端技術を活用したビジネス創出や道外・海外への販路拡大支援を通じ、市内IT企業の競争力向上や市場拡大を実現します。

① 先端技術を活用した開発の支援

産学官連携による普及啓発や共同プロジェクトの創出等を通じ、市場の成長が期待されるAIやXR、メタバース、WEB3.0等の先端技術分野の需要を取り込み、技術開発の促進によるIT企業の競争力向上を図ります。

② イノベーション創出や道外・海外への販路拡大を通じたIT市場の拡大

他産業との連携を通じたイノベーションの促進やIT企業の道外・海外への販路拡大を促すことにより、IT市場の拡大を図ります。

③ 市内企業におけるデジタル化の促進

デジタル化の普及啓発やデジタル化を推進する人材の育成、市内企業へのアドバイザー派遣、デジタル化に取り組む企業のフェーズに応じた経費への補助等を通じ、市内企業におけるデジタル化を促し、市内IT関連企業が活躍できる場を拡大させます。

⁷⁹ XR：VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)、SR(代替現実)など現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを知覚できる技術の総称。

⁸⁰ メタバース：インターネット上に構築された3次元の仮想空間のこと。英語の「超越(meta)」と「宇宙(universe)」を合わせた造語で、現実世界とは異なるもう一つの世界を表す。

⁸¹ WEB3.0：ブロックチェーン技術を用いた分散型インターネットの概念。

基本施策2 IT人材の確保と育成

現在のIT分野における人手不足が顕著化する中、今後のIT関連産業の成長と、IT技術の市内ユーザー企業のデジタル化により、更にIT人材の需要が高まることを見据え、市内で活躍するIT人材の確保と育成に取り組みます。

① IT人材の確保・育成

若年層や女性等への普及啓発や成長支援によるIT人材の確保・育成、半導体等の先端技術分野における人材の育成を促進することに加え、市内エンジニアのコミュニティ活性化に繋がる環境構築等を行い、市内で活躍するIT人材を確保します。

② 国内外からのIT人材の確保

コミュニティの形成や道内学生等とIT企業のマッチング等を通じた理系人材の市内定着や道外からのIT人材の確保を進めます。

【関連する主な取組】

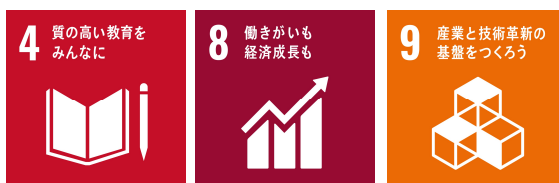
※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値	目標値
市内IT産業の売上高（億円）	4,623 (2022年度)	5,300 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



イ クリエイティブ分野

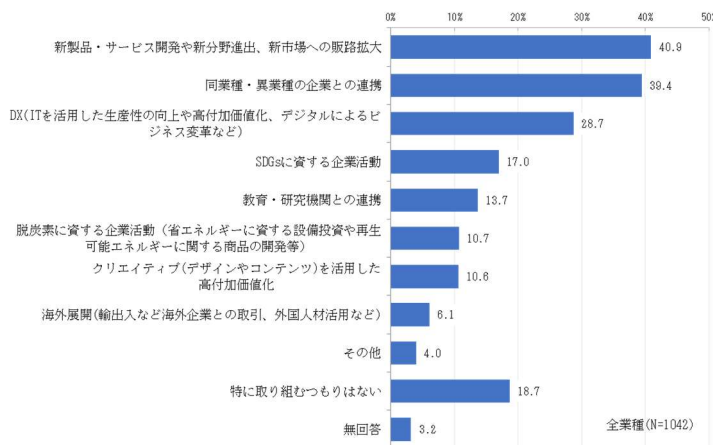
■ 分野における現状と課題 ■

札幌市では、人材や企業の集積という背景から、クリエイティブ分野ではゲーム産業やデザイン産業に強みを持っていますが、中でも、市内ゲーム産業においては、人材獲得競争の激化といった課題を抱えています。全国的にゲームプログラマーやCGデザイナーなどの人材需要が高まっており、地方での人材確保を目的に首都圏から札幌進出するゲーム開発企業も増えていますが、進出企業や既存企業からは「業務拡充のため人材を必要としているが、十分な人数を採用できていない」との声が聞かれます。既存企業の開発力向上と更なる企業集積に繋げていくため、札幌の人材供給力を高めていく必要があります。

また、市内デザイン産業においては、クライアントワーク⁸²であるデザイン産業の成長のためには、経営者がデザインをコストではなく投資であるという認識を持つことが必要です。デザイン産業の従事者からも、そのような意識を持つ人材は多くないという声が聞かれることから、企業に向けたデザイン経営の啓発や企業を支えるデザイン人材とのマッチングなどの施策を講じるほか、デザイン産業を支えるクリエイターに対してもデザインをビジネスに変える相談や実践の場を設けるなど、市内産業とデザイン産業の同時成長を図る必要があります。

こうした課題への対応を通じて、ゲーム産業やデザイン産業を含むクリエイティブ分野の更なる活性化が求められます。

経営改善を図るための取組内容



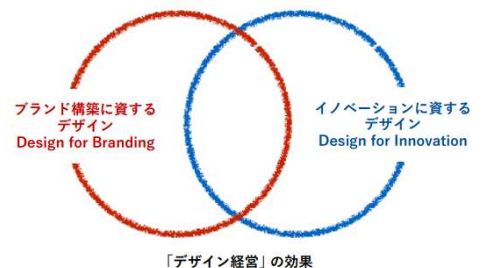
資料：令和4年度下期札幌市企業経営動向調査

「デザイン経営」の効果＝

ブランド力向上+イノベーション力向上

＝企業競争力の向上

「デザイン経営」は、ブランドとイノベーションを通じて、企業の産業競争力の向上に寄与する。



資料：デザイン経営宣言（経済産業省）

⁸² クライアントワーク：顧客から依頼を受けた内容に基づき、一定期間内でサービスを提供して対価を得る仕事のこと。

■ 基本施策及び関連する事業 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 コンテンツ分野における開発支援と人材育成

コンテンツ産業の活性化を図るため、市内企業のコンテンツ開発支援及び人材育成に取り組めます。

① コンテンツ分野に係る開発支援

オリジナルコンテンツ開発等のための費用の補助を行い、市内企業の事業拡大を支援します。

② コンテンツ市場を支える人材育成

若年層からのコンテンツ制作体験や学生が職種に対する理解を深める機会を提供することにより、将来を担う人材を育成します。

基本施策2 デザイン経営の導入促進

デザイン経営企業を増やし、デザインへの投資を引き出すことで、企業とデザイン産業の同時成長を促します。

① デザイン経営の普及啓発

市内企業のブランド力向上を推進するため、市内の幅広い業種の企業を対象にデザイン経営の基礎や好事例を伝える講座を実施します。

② デザイン経営の実践支援

市内企業のデザイン経営の実践を後押しするため、デザイン経営を導入するための経費や市内企業が必要とするデザイン人材とのマッチングを行います。

【関連する主な取組】

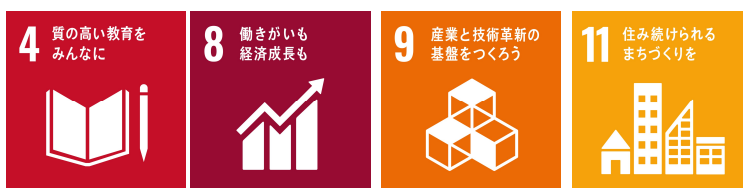
※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値	目標値
市内クリエイティブ関連企業の売上高 (億円)	6,073 (2021年度)	6,593 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



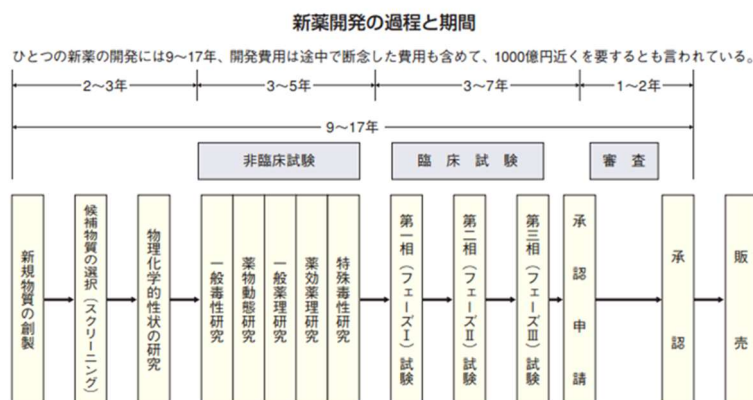
ウ 健康福祉・医療分野

■ 分野における現状と課題 ■

札幌市では、大学・研究機関が多く集積する強みを生かし、「再生医療」、「がんや感染症の治療」等の領域でバイオテクノロジーを生かした健康医療分野において、多くの優れた研究が進められています。研究開発から事業化まで多くの時間と費用を要する中、経営資源が限られる環境下において、ビジネス展開まで到達できないものも多い現状にあります。

また、高齢化に伴う医療・介護需要は今後も拡大していくことが見込まれる中、既に他地域よりも高齢人口の割合が高い札幌市において、市民の健康寿命の延伸といった観点からも、健康予防等の新たな商品やサービスが求められます。加えて、人手不足等の課題を抱える福祉・医療現場の生産性を向上させていくテクノロジーの開発も急務となっています。

健康福祉・医療分野を取り巻く環境としては、MeCCS構想を実現するためのMeCCS推進会議のような産学官連携組織や北海道大学の北キャンパスエリアのような産学官一体となった新産業創出の拠点があるものの、規制が多く、専門性の高い分野であることから、専門人材のネットワークや資金調達環境が首都圏と比べて少ないことや、研究開発に欠かせないウェットラボ⁸³を有する施設が市内に不足している等、更なる産業集積を図る上での課題があります。



資料：令和4年版厚生労働白書資料(厚生労働省)



北海道大学の北キャンパスエリア(写真提供/北海道大学)

⁸³ ウェットラボ：物理・化学の実験を装置や薬品を用いて実際に行うための研究室

■ 基本施策及び関連する事業 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策 1 研究開発・新事業創出と市場拡大の促進

治療、創薬、検査領域に代表されるように事業化に多くの時間と費用を要する健康医療・バイオ関連分野の特性等を踏まえ、成長フェーズにあわせた支援を通じ、健康福祉・医療関連産業の育成を進めます。

① バイオテクノロジーを生かした研究開発の支援

若手研究者を対象とした優れた研究シーズ⁸⁴の発掘や、大学と市内企業との連携支援、AIやデジタル技術の活用や画期的な医療技術など先端的な研究シーズを更に発展させる研究開発に取り組む企業等を支援します。

② ヘルスケアビジネスの創出支援

需要拡大が見込まれるヘルスケア産業の創出・成長を促すため、事業構築を支援するプログラムを実施し、有望なヘルスケアビジネスの発掘、ハンズオン支援⁸⁵、専門家支援等により、新たなヘルスケアビジネスの創出を促進します。

③ バイオベンチャーの育成支援

優れた研究シーズがビジネス展開を図れるよう、弁護士や弁理士、支援機関、投資家といった専門的知見を持つ人材の助言や企業への派遣、経営者候補となる専門人材とのマッチング等を通じ、市内関連企業等のビジネス化を支援します。

④ 販路拡大による市場の開拓

国内外における創薬系やものづくり・IT系の展示会・商談会への参加機会等を提供し、市内関連産業のビジネス機会の拡大を進めます。

基本施策 2 産業集積の促進

健康福祉・医療分野の成長に必要な産学官連携等のネットワーク構築や研究開発環境等の充実、理系学生を含めた研究人材の育成を進め、新たなバイオベンチャー企業の創出により、更なる産業集積を促進します。

① 企業や人材等のネットワークの構築

健康医療・バイオ分野特有の専門的な経営課題に対応すべく、市内関連企業と投資家との交流促進、医療・介護現場とものづくりやIT等の企業とのマッチングを進め、健康福祉・医療分野の企業や人材等のネットワークの拡大を図ります。

⁸⁴ 研究シーズ：科学技術研究の種。

⁸⁵ ハンズオン支援：総合的な支援のこと。

② 研究開発環境の整備

市内で不足するウェットラボ機能を有する施設の解消を目指し、大学等と連携しながら、バイオ関連企業の成長を促進させる新たな環境構築を目指します。

【関連する主な取組】

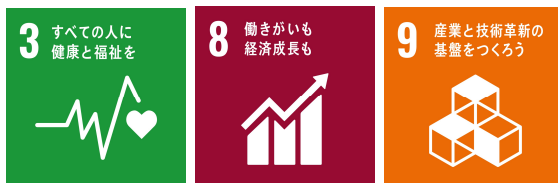
※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値	目標値
市内バイオ関連企業の売上高（億円）	968 (2021年度)	1,083 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



3. 横断的戦略の推進

第2次産業振興ビジョン第1編ビジョン編 施策の方向性で定めた横断的戦略を推進するため、以下のとおり、取組を進めていきます。

(1) 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

ア 経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上

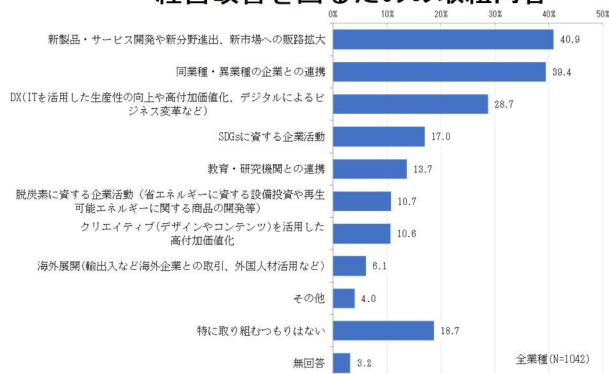
■ 現状と課題 ■

昨今の中小・小規模企業が抱える課題は社会経済情勢の変化とともに、多様化・複雑化している一方、依然として資金や人材等の経営資源が限られる中で、経営状況は厳しさを増しています。また、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症や自然災害などの想定外のリスクにも耐えられるようなレジリエンスの強化や他都市と比較しても低い市内企業の生産性の向上が必要です。このような中、令和4年度下期企業経営動向調査によると、経営改善を図るための取組として「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」や「DX」と回答する企業が多くなっている一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、現在は事業を継続させることが企業の優先事項となり、設備投資への意欲が下降傾向にあります。

加えて、社会的信用や知名度の向上をもたらし、地域経済を活性化させる上場企業の数（令和5年（2023年）1月時点）は、札幌証券取引所を有する札幌市において51社と、同じく地方証券取引所を有する名古屋市（148社）、福岡市（52社）の中で最も少ない現状にあります。

また、中小・小規模企業の経営者の高齢化が進む現状において、将来にわたり、持続的な企業活動を維持していくためには、円滑な事業承継によって企業価値を次世代に引き継ぎ、事業活動を活性化させていくことが重要であり、札幌市では、令和4年（2022年）に北洋銀行、北海道銀行、北海道信用金庫の各金融機関と「事業承継支援に係る連携協定」を締結したところです。このような中、令和3年度下期企業経営動向調査によると、市内企業の事業の後継者について「引き継ぎたいが後継者がいない」は約1割となっているものの、そのうち最も難しい課題として「後継者選び(探し)」と答えた企業が最も多くなっています。

経営改善を図るための取組内容



資料：令和4年度下期企業経営動向調査(札幌市)



「事業承継支援に係る連携協定」締結式

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策 1 経営相談の充実と資金面での中小・小規模企業の下支え

経営資源が限られた中小・小規模企業が直面する資金繰りや人材確保等の課題を乗り越え、持続的な企業活動を実現するため、企業の経営基盤の強化を図ります。

① 経営相談体制の充実

中小企業支援センターの運営や札幌商工会議所との連携による相談窓口の整備のほか、企業向け経営セミナーの実施により、相談体制の充実を図ります。

② 円滑な資金調達の促進

金融機関や信用保証協会と連携し、低利な融資制度の運用や信用保証料の一部補給により、企業の運転資金や設備資金の円滑な調達を支援します。

基本施策 2 社会経済情勢から生じる経営課題への対応力の向上

経営課題の解決の取り組みにより、市内企業の競争力を向上させるとともに、社会情勢の変化に対応可能な経営の実現を図ります。

① 経営課題の解決に取り組む企業の促進

働き方改革やデジタル化、脱炭素等の新たな経営課題に対応していくため、専門家派遣や相談窓口などによる相談体制を整えます。また、ダイバーシティ経営⁸⁶や健康経営⁸⁷等の視点も含め、SDGs経営⁸⁸に取り組む企業の見える化を行う認定制度の構築に取り組みます。

② 市内企業のレジリエンスの強化

有事の際でも中小企業が事業を継続できるよう、セミナーや相談窓口を通じ、BCP⁸⁹の策定や事業の再構築に取り組む企業を支援します。

基本施策 3 市内企業の付加価値や生産性の向上の推進

市内企業が持続的に成長していくために、製品やサービス等の付加価値の向上や、デジタル化等による生産性の向上に向けた取組を支援します。

⁸⁶ ダイバーシティ経営：多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営

⁸⁷ 健康経営：従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること

⁸⁸ SDGs経営：SDGsの目標達成を目指しながら、企業経営を行っていくこと

⁸⁹ BCP：災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画（Business Continuity Planning）

① **新製品・サービスや新技術開発等による付加価値の向上支援**

新製品や新技術開発に対する経費の支援や専門家の派遣、デザイン経営の導入促進等により、製品やサービスの付加価値の向上を支援します。

② **設備投資、デジタル等を活用した生産性の向上支援**

設備投資のための資金の円滑な調達支援やデジタル化を進めるための経費の支援等により、生産性の向上に取り組む企業を支援します。

基本施策 4 地元企業の受注機会の安定的な確保

地元企業の安定経営や雇用維持の実現を図るため、地元企業の受注機会の安定的な確保に努めます。

基本施策 5 市内経済をけん引する企業の創出

市内における雇用の拡大と地域経済の活性化を目指し、更なる成長を目指す市内企業を集中的にサポートし、市内経済をけん引する企業の創出を目指します。

基本施策 6 円滑な事業承継の推進

地方金融機関をはじめとした関係機関との連携を図りながら、企業訪問等のプッシュ型支援やポータルサイトの活用による事業承継（譲渡）希望者と事業の引継ぎ（譲受）希望者のマッチング支援や、事業承継のきっかけづくりとなるセミナーの開催等により、事業承継を推進します。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ **成果指標** ■

指標	現状値	目標値
経営改善を図るための取組を実施する企業の割合（％）	78.1 （2022年度）	87.0 （2027年度）

■ **関連するSDGs** ■



イ 商業活動の活性化と流通機能の強化

■ 現状と課題 ■

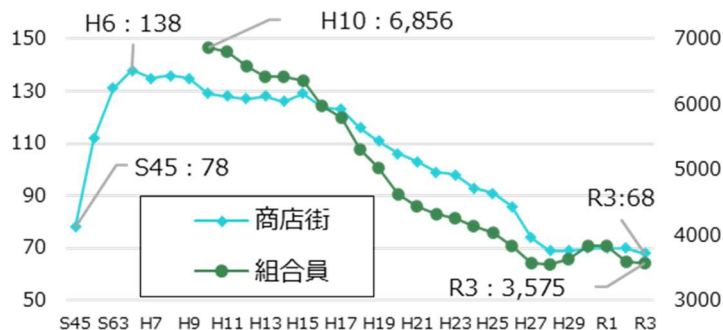
商店街は、経営者の高齢化などに伴う商店街活動を担う人材の不足といった内部的な課題に加え、郊外の大型店との競合やインターネット販売の普及といった外部環境の変化により、その数や組合員数がピーク時から約半数まで減少しています。

一方で、SDGsの推進やデジタル化への対応など、新たな課題への対応も求められており、商店街の商業機能向上はもちろんのこと、地域に根差した取組への支援のほか、持続可能な商店街活動のための組織基盤の強化を行っていく必要があります。

また、札幌市の流通機能の要衝である大谷地流通業務団地は、今日まで北海道の経済を支える一大拠点として重要な役割を担ってきましたが、卸売機能の中抜き化や慢性化するドライバー不足等といった流通業界を取り巻く厳しい環境や、物流施設の老朽化への対応が求められています。

さらに、北海道唯一の中央卸売市場である札幌市中央卸売市場は、札幌圏などの食を支えるとともに、北海道産食品の全国への供給、道外産食品の道内各地への中継という拠点市場としての重要な役割を担っています。このことから、社会経済情勢の変化や、人口減少による生鮮食料品消費の減少、流通経路の多様化等による市場外流通の拡大などの課題に対応しながら、北海道における食の流通拠点としての持続的で安定した機能の確保が求められています。

市内商店街数及び組合員数の推移



資料：札幌市



大谷地流通業務団地航空写真（2012年撮影）



札幌市中央卸売市場

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 商業活動の活性化

商業者が集積する商店街等の振興を通じ、道内最大の消費地である札幌の商業活動の活性化を図ります。

① 地域コミュニティの担い手である商店街の振興

地域コミュニティの担い手である商店街による地域のにぎわいづくりや地域課題の解決への取組を支援します。

② 商業地の魅力向上と商店街の組織基盤の強化

商店街の販促活動や集客力向上のための取組を支援するとともに、若手店主の加入を促すことなどにより、商店街の組織基盤を強化することで、持続的な発展を図ります。

基本施策2 流通機能の強化と卸機能の活性化

北海道の流通拠点としての重要な役割を持続的に発展させていくために、社会経済情勢の変化に応じながら、流通機能の強化と卸機能の活性化を図ります。

① 大谷地流通業務団地の高度化等による流通機能の強化

大谷地流通業務団地内の立地企業の施設更新に必要な土地の確保等について検討を進めるとともに、流通業の事業効率化や多機能化等への取組を支援します。

② 卸機能の活用による販路拡大

道内各地での現地メーカーと市内卸売企業の商談会の実施等を通じ、卸機能の活性化を図ります。

③ 中央卸売市場の機能強化と活性化

「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト⁹⁰」に沿いながら、中央卸売市場の重要な使命である食の安定供給を果たしていくとともに、市場取引の活性化に資する事業者支援、必要施設や設備の検討、道内産地・市場との連携に取り組み、市場経営の安定化と機能強化を図ります。

⁹⁰ 第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト：卸売市場を取り巻く環境が変化する中であっても、市場事業の安定化と関係事業者の活性化を図り、持続可能な市場運営を確保していくための計画。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
商店街数	67 (2022年度)	維持 (2027年度)
販路拡大事業に参加した企業の商談額 (累計)(千円)	210,535 (2022年度)	380,535 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



ウ 海外からの積極的な需要獲得策の推進

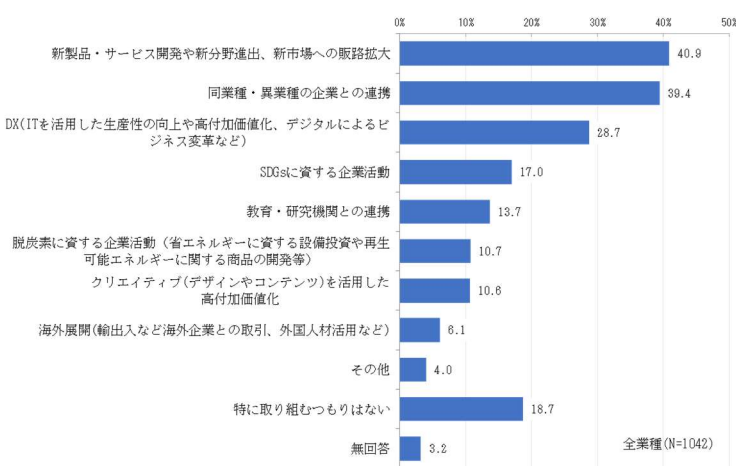
■ 現状と課題 ■

将来的な人口減少による市場の縮小が見込まれる中、持続的な地域経済と企業の成長のためには海外需要の獲得が欠かせません。しかしながら、令和4年度下期企業経営動向調査によると、市内企業の経営改善を図るための取組として、「海外展開」と答えた企業の割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前から下位となっており、市内企業の経済活動において、海外企業との取引や外国人材の活用などを通じた海外の市場を意識した企業は少ない状況です。令和元年度上期企業経営動向調査によると、海外展開を行う際の課題としては、現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足、言語・ビジネス慣習の違い、人材、資金の不足などが上位となっています。

また、海外からの対日直接投資は、高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むことにより、イノベーションの創出や海外の経済活力の地方への取り込みにつながり、日本経済全体の成長力の強化や地域経済の活性化に貢献するものであることから、国は当該投資を促進させていくこととしています。札幌市としても、令和2年度（2020年度）に、国と独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）による「地域への対日直接投資サポートプログラム⁹¹」の支援対象自治体として決定されており、戦略的な対日直接投資の促進に向けた環境整備を進めているところです。

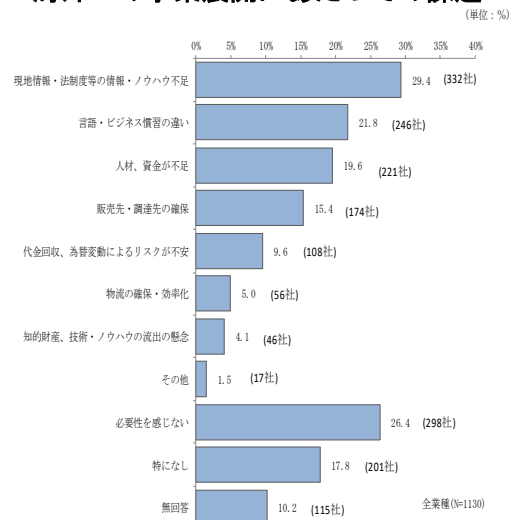
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限によって大きな影響を受けた外国人観光客は、消費額を踏まえると経済効果が非常に高く、感染症による行動制限が解除された現状においては、市内経済の活性化のためにも、インバウンド消費を拡大させることで、外貨を獲得していくことが必要です。

経営改善を図るための取組内容



資料：令和4年度下期企業経営動向調査(札幌市)

海外への事業展開にあたっての課題



資料：令和元年度上期企業経営動向調査(札幌市)

⁹¹ 地域への対日直接投資サポートプログラム：地域の特色を生かした外国企業誘致を戦略的に進めていくため、経済産業省が実施する、各自治体の戦略作りとこの戦略に基づく関連施策の効果的活用や具体的な誘致活動に対する支援。

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策 1 市内企業の海外展開と海外からの投資の促進

市内企業の海外への販路拡大や進出を促進させるため、海外展開に必要な多様な支援を行うとともに、地域経済の活性化とイノベーション創出に資する外資企業や高度外国人材の集積を図ります。

① 海外展開の促進

市内企業における海外ビジネスの機運醸成、海外展開におけるコンサルティングやマッチング支援等により、市内企業の海外展開を促進します。

また、市内企業に対し、海外展開に重要となる国際ビジネス人材の育成を支援するとともに、活躍の場の拡大に取り組みます。

② 外資・外国企業や高度外国人材の獲得

受け入れ態勢や優遇措置の整備のほか、イノベーション・エコシステムの構築や外資企業と市内企業の協業等を通じ、外資・外国企業の誘致に取り組みます。

また、日本のビジネスや生活習慣等の情報発信やセミナーの実施等により、高度外国人材を呼び込み、市内企業への定着を促進します。

基本施策 2 外国人観光客の消費拡大

高付加価値コンテンツの充実や受入環境の整備等により、インバウンドの消費拡大を通じて域外から外貨の獲得を推進します。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
支援により海外展開又は海外から札幌市への投資を開始・拡大した企業数(社)	0 (2022年度)	30 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



(2) 札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出

ア 企業立地の促進

■ 現状と課題 ■

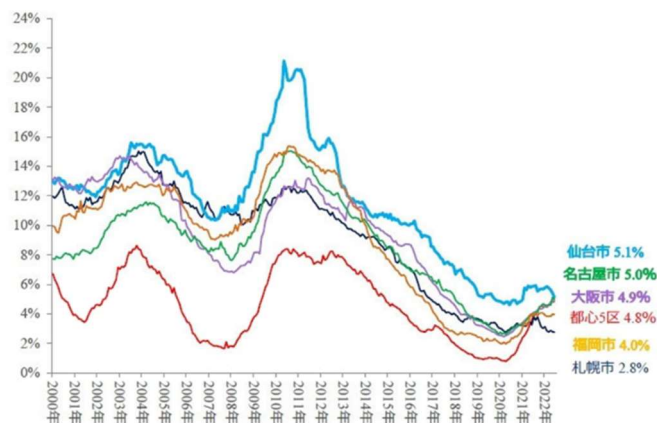
札幌市はオフィス空室率が国内の主要都市と比較して低い状況が続いているところですが、冬季オリンピック・パラリンピックの招致や北海道新幹線の札幌延伸等の動きと連動した都心の再開発が進み、オフィスビルの大量供給が見込まれています。

しかしながら、こうした動きについて、首都圏等には十分に伝わっていないのが現状であり、道外からの企業進出を進めるためには、その認知度を高めるとともに札幌市の魅力を訴求するなど戦略的な誘致活動が求められます。

また、市内経済の生産性と競争力を向上させ、より強靱なものとするためには、幅広い企業や技術、人材の集積を進めるとともに、企業の操業を支える立地環境の整備も必要です。道内においては次世代半導体製造拠点の整備が進められており、こうした動きを契機に、市内への関連産業の集積を進め、札幌経済の活性化に繋げていくことが求められます。

一方、既に札幌に立地している企業の中には、施設の増設や建て替えに対応できる土地を見つけることが出来ず、市外に工場等を移転する事例が発生しています。令和3年札幌市企業立地・移転動向調査によると、新增設・移転の計画を持つ企業の割合は前回調査(平成27年(2015年))から増加しており、市外への流出を防ぐ取組が必要です。

主要都市のオフィス空室率



資料：三幸エステート

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 都心の再開発や札幌の強みを生かした企業誘致の推進

都心の再開発に伴うオフィスの大量供給等を企業誘致の絶好の機会を捉え、札幌が持つ強みを最大限生かしながら、企業の立地や設備投資を促進します。

① 本社・本社機能やIT・コンテンツ・バイオ関連企業の誘致

都心のオフィスビルや市内に本社機能を移転する場合のオフィス賃借料のほか、札幌市の重点分野であり、高度人材の誘致にもつながるIT・コンテンツ・バイオ関連企業が拠点を開設・増設する際の経費の補助を行います。

また、環境性能や業務継続性の高いビルに拠点を開設する企業には補助率を高めることで、特に都心のビルへの入居を推進します。

② 産業の活性化に資する設備投資の促進

札幌市が強みを持つ食関連分野や健康・医療、半導体等の先端技術分野を中心とした研究開発施設、工場、物流施設、データセンター等への設備投資に対する補助を行うほか、用地のマッチング支援等により、産業の活性化に資する設備投資を促します。

③ 首都圏における積極的なプロモーションの推進

都心の再開発と連動し、企業誘致スローガン・ロゴ「大札新」を掲げて、官民一体で取り組む誘致プロモーションを展開します。

さらに、札幌市東京事務所の機能を活用し、首都圏でのセミナー開催をはじめとする広報活動を行うほか、企業誘致に関する知見や首都圏企業と関係を持つ企業・人との連携を強化するなど戦略的に企業誘致活動を行います。

基本施策2 産業集積の礎となる立地環境の魅力向上

企業にとって魅力あるオフィス環境の創出を促進するほか、工業系用地の不足などの課題への対応を進め、立地環境の魅力向上を図ります。

① 魅力あるオフィス環境の創出

「札幌都心E！まち開発推進制度⁹²」を活用するほか、都心における規制緩和等の取組を通じて、企業にとって魅力あるオフィス環境の創出を促進します。

② 工業系用地確保施策の運用・検討

市内外企業の設備投資の動向や市街化区域内での未利用地の状況などを踏まえ、必要に応じて自然環境や景観の保全を前提とした市街化調整区域の活用を含めた工業系用地の確保施策の運用や検討を進めます。

⁹² 札幌都心E！まち開発推進制度：「札幌市都心における持続可能なゼロカーボン都市開発推進制度」の愛称。札幌市が策定した「都心エネルギープラン」に基づき、札幌都心での建替や再開発等に際し、事業者と市による事前協議を行うとともに、建物の運用実績の報告等を市に対して行う制度。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
企業立地件数(PR活動等により立地した企業数(累計)(社))	237 (2022年度)	319 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



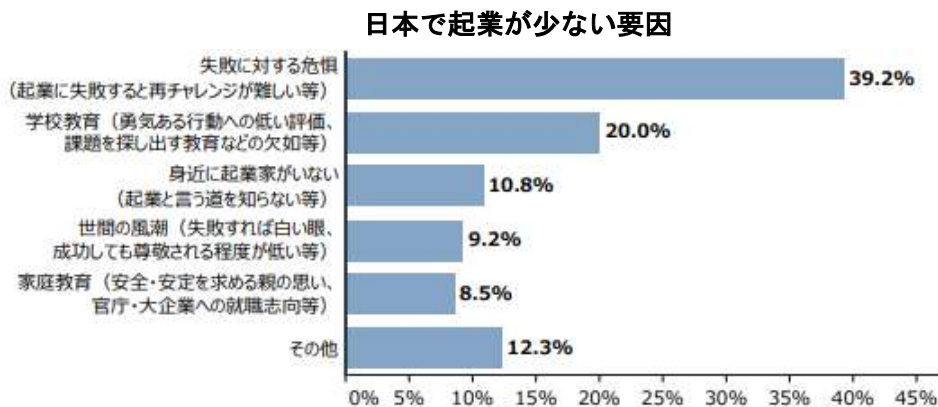
イ 創業の促進

■ 現状と課題 ■

国は社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現させる、「新しい資本主義」の考え方を体現するものとして、令和4年（2022年）をスタートアップ創出元年とし、大規模なスタートアップの創出を目指しています。しかし、第1編で述べたとおり、スタートアップを含めた国内の開業率は他の主要先進国よりも低い状況にあり、創業に対する機運が醸成されていない状況です（P58参照）。

中小企業白書2022によると、起業家が考える日本で起業が少ない要因として「失敗に対する危惧(起業に失敗すると再チャレンジが難しい等)」や「学校教育(課題を探し出す教育などの欠如等)」、「身近に起業家がない(起業という道を知らない等)」ことが上位で、起業にあたり最も影響を受けた人として「身の回りにいた起業家(友人、先輩等)」と答えた起業家が多くなっていることから、創業を身近なものに感じる取組が求められるとともに、誰もが創業にチャレンジしやすい環境づくりが重要です。

加えて、創業によって雇用の創出や地域経済を活性化させるためには、創業数が増えるのみならず、創業後の企業が順調に成長していくことが必要であり、そのためには企業が各成長段階に応じた経営課題を解決していくことが求められます。



資料：一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター(ベンチャー白書2021)

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 創業前から成長ステージに応じた創業支援

創業関心期・準備期・初期等、成長ステージに合わせた支援を展開し、創業を活性化させます。

① 創業に関する相談体制の充実

市内の様々な創業支援機関と連携し、事業計画作成や融資、補助金申請に係る支援、セミナーやオフィスの紹介など、創業のアイデア段階から事業化や販路開拓までを総合的に支援する相談窓口を運営するほか、スタートアップ向けの相談窓口「S C S c a f é」の拡充を図り、創業に関する相談体制を充実します。

② 資金調達への支援

創業に係る資金の調達に係る相談や法人設立に係る費用の補助、札幌発のスタートアップとして起業する際の起業準備や事業所設置に関する経費の補助等を通じ、円滑な資金調達を支援します。

基本施策2 多様な人材の創業促進

多様な人材の創業に対する関心を高めるとともに、創業に取り組む人材の育成を進めます。

① 若年層の起業機運の醸成

小中学生向けの課題解決に重点を置いた教育プログラムや大学と連携したアントレプレナーシップ⁹³講座の実施等により、若年層における起業に対する機運を醸成し、起業家人材を育成します。

② 女性起業家の育成・支援

女性起業家育成プログラムの中で、セミナーや交流会などの実施や、女性起業家向けの相談窓口の設置などを通じ、女性起業家の育成を進めます。

③ 外国人起業家の活躍促進

北海道と連携したスタートアップビザ制度の活用促進や外国人材が入国して起業する際の渡航費や家賃の補助等により、札幌でスタートアップとして起業する外国人材の活躍を促進します。

基本施策3 誰もがチャレンジできる創業環境の整備

創業に対する懸念や課題を解消し、誰もが創業に取り組みやすい環境づくりを構築します。

① インキュベーション施設⁹⁴の充実

創業者等を対象に、企業のニーズや課題などを踏まえた幅広い支援を展開する札幌市産業振興センター内のSapporo Business Village⁹⁵を運営するとともに、スタートアップ支援の拠点となるインキュベーション施設の設置等により、市内のインキュベーション施設の充実を図ります。

⁹³ アントレプレナーシップ教育：新事業の立ち上げや新商品の開発などに高い意欲を有し、リスクに対しても積極的に挑戦していく起業家精神などを育む教育

⁹⁴ インキュベーション施設：起業初期段階にある起業者の事業拡大や成功を支援する目的のもと、通常よりも安価な賃料で事務所スペースを提供したり、事業立ち上げに関する専門家によるサポートを提供したりする施設のこと。

⁹⁵ Sapporo Business Village：札幌市産業振興センター内のインキュベーション施設のこと。

② コミュニティの形成

スタートアップに関する情報や人材が集まるイベントの開催等により、起業という同じ志を持つ人材が交流できるコミュニティの形成を図ります。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
札幌市の特定創業支援等事業による支援と補助金を受け、法人を設立した件数(件)	203 (2022年度)	1,200 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



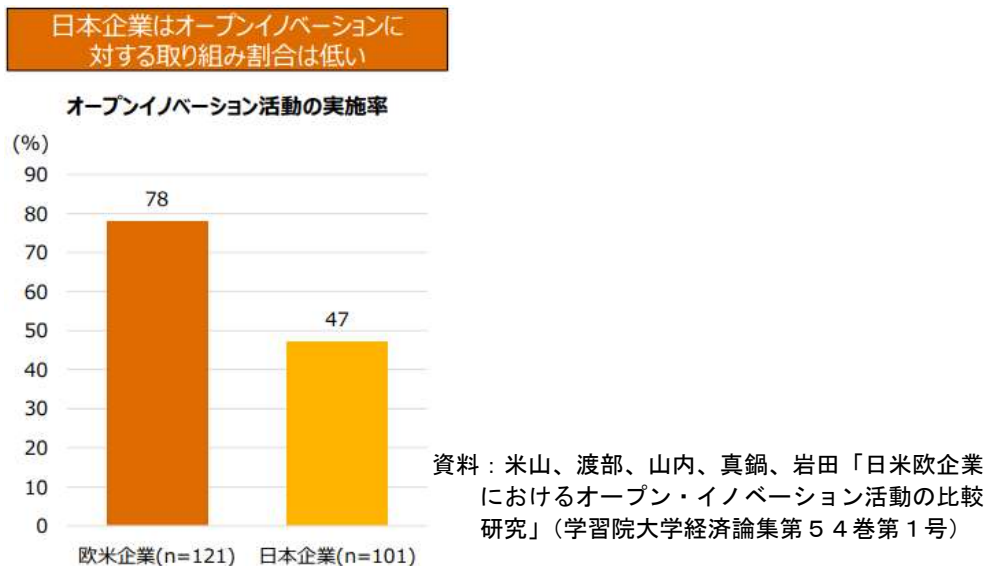
ウ 新たな価値を生み出すシステムの構築

■ 現状と課題 ■

これまでは企業が自ら多くのイノベーションを生み出してきましたが、社会経済情勢が大きく変化する中で、より効果的にイノベーションを創出するための方法としてオープンイノベーション⁹⁶の重要性が高まっています。しかしながら、海外企業と比較すると、国内企業はオープンイノベーションに対する取組が進んでいない現状にあります。

こうした中で、札幌市は内閣府からスタートアップ・エコシステム推進拠点都市に選定されており、スタートアップ・エコシステムの形成を促進しているところです。しかしながら、スタートアップを数多く創出し、新たなイノベーションを生み出していく上で、首都圏などと比較しても、資金調達や専門人材、ネットワークなど依然として多くの課題を抱えています。

新たな価値の源泉となる企業、ヒト、情報、モノが集まり、交わることでイノベーションが誘発されることから、札幌発のイノベーションを生み出していくためには、市内に多くの交流の“場”を用意することが必要不可欠です。



■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 イノベーション・エコシステムの形成・拡大

スタートアップ・エコシステムの取組や産学官連携による新たな価値共創の推進等により、札幌発のイノベーション・エコシステムの形成、拡大を目指します。

⁹⁶ オープンイノベーション：組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

① スタートアップ・エコシステムの熟成

札幌市のスタートアップ支援の中心となるインキュベーション創出拠点の形成や SCS cafe 等の相談体制の充実、官民ファンドの造成や投資家とのマッチング支援等による資金調達の支援、イベント出展等の事業機会の支援といった多様な取組により、スタートアップ・エコシステムを熟成し、更なるスタートアップの創出と成長を図ります。

② オープンイノベーションの促進

産学官連携により大学や企業が持つ優れた研究シーズや技術を活用したイノベーションの創出支援や地域課題の解決を目指すさっぽろ連携中枢都市圏の自治体とスタートアップによる協働のほか、道内のオープンイノベーションプログラムの情報収集・整理・提供を行うコンソーシアム⁹⁷の形成等を通じ、オープンイノベーションを促進します。

基本施策2 イノベーションを誘発する場・仕組みの創出

大学や企業、研究機関等が連携できる産業交流の場等の構築や社会課題解決に資する新たなテクノロジーの社会実装の促進等を通じ、イノベーションを誘発していきます。

① 産業交流の場の創出

クリエイティブな体験やカンファレンス、異業種等の MeetUp⁹⁸等に取り組む No Maps の開催や札幌市産業振興センター内の Sapporo Business Hub⁹⁹の運営などを通じ、多様な企業や人材が交流する機会を創出します。

② 地域課題の解決に資する新たな技術・サービスの実証実験の推進

地域・行政課題の解決に資する新たな技術やサービスの社会実装の実現を目指し、実証フィールドの提供等を通じて、企業の実証実験を推進します。

③ 新たな展示場の整備

これまで札幌市における見本市・展示会等の催事の多くを開催してきたアクセスサッポロに替わる施設として、北海道・札幌の経済をリードする産業交流拠点となる新たな展示場の整備を進めます。

⁹⁷ コンソーシアム：共同事業体のこと。

⁹⁸ MeetUp：交流会のこと。

⁹⁹ Sapporo Business Hub：同業種・異業種マッチングや産学官連携、ITやクリエイティブの活用、販路拡大等、起業の付加価値の向上を促進する機能を持つ場。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
資金調達を行った道内スタートアップ の数(社)	13 (2021年度)	55 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



(3) 札幌経済を担う人材への支援

ア 企業活動の源となる人材の確保と育成

■ 現状と課題 ■

令和4年度下期企業経営動向調査によると、経営上の問題点として人手不足と回答した市内企業の割合は高くなっており、特に、建設業、運輸業、情報通信業では5割を超え、次いで、福祉・医療などを含むその他サービス業、卸売業、飲食・宿泊サービス業が高くなっています。

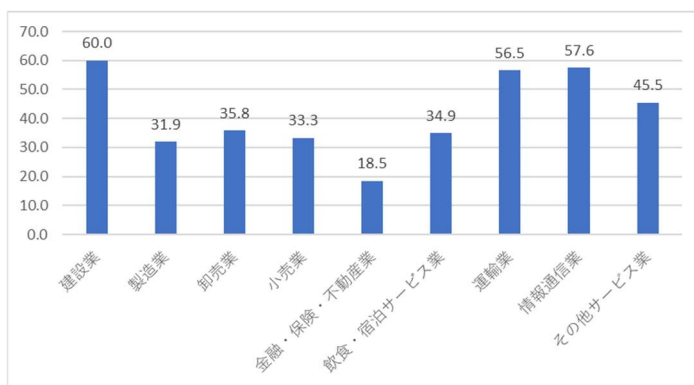
こうした中、中小・小規模企業は、大企業と比較して採用に関するノウハウが少ないことや人事制度等が未整備であることが多く、市内企業を対象とした1万社アンケート¹⁰⁰では、自社の市場の将来展望を踏まえた上での対応策として「人材の育成・確保」が最も高くなっていることから、人手不足への対応は喫緊の課題となっています。

また、人手不足が課題となっている一方で、市内の就労意欲のある65歳以上の就業希望率は全国平均よりも上回っているにもかかわらず、高齢者等の多様な人材の活用を検討する企業が少ない状況です。

多様な人材の活用は、新しいアイデアによる生産性の向上等が期待できる一方、多様化によるきめ細かな労務管理といった働きやすい環境づくりが求められることから、多様な働き方の浸透が進んでいることを機に、企業の人材確保や定着に向けた職場環境の整備を推進することが重要です。

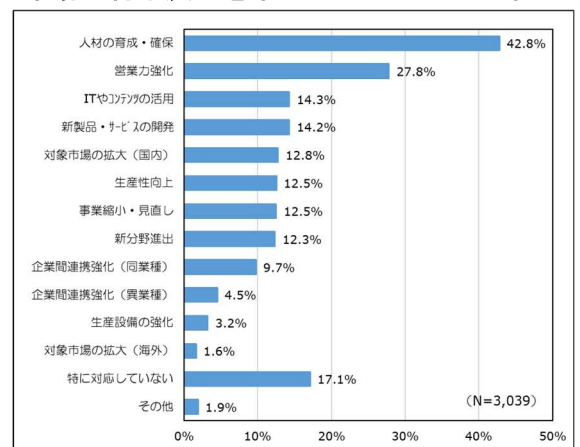
加えて、札幌市が持続的な経済発展を遂げるためには、経済をけん引する分野を支援、リードしていく人材が不可欠です。専門性の高いITやクリエイティブ、バイオ分野に加えて、食や観光といった分野においても、産業振興の観点から更なる付加価値の向上を実現していくためには、高いスキルや知識を持つ人材が必要です。こうした人材を札幌市に集積するために、各分野の特性に応じた人材育成・確保が求められます。

経営上の問題点として人手不足と回答した企業の割合(業種別)



資料：令和4年度下期企業経営動向調査（札幌市）

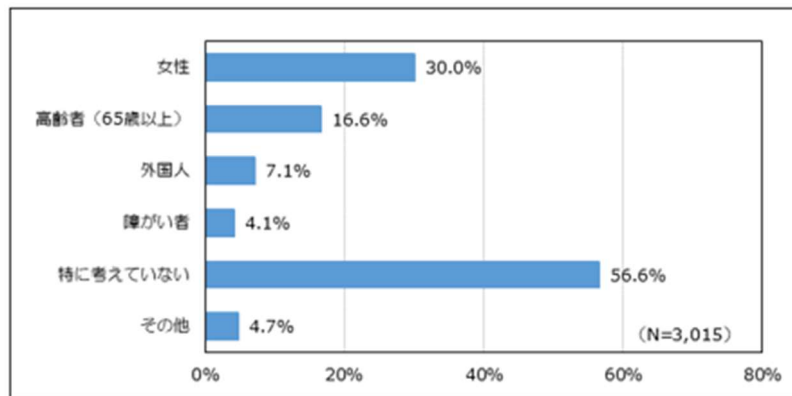
市場の将来展望を踏まえた上での対応策



資料：1万社アンケート（札幌市）

¹⁰⁰ 1万社アンケート：第2次札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎データとするため、令和3年(2021年)12月に実施したアンケート調査。

活躍の場を広げたい多様な人材（複数回答）



資料：1万社アンケート（札幌市）

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 中小・小規模企業の採用力強化と担い手の確保・育成

中小・小規模企業における人材の採用力や育成能力を強化するとともに、人手不足業界の人材確保・育成を加速させ、中小・小規模企業の持続的な企業活動を支えます。

① 中小・小規模企業の採用力や人材育成力の強化

中小・小規模企業の採用力・人材育成力向上のためのセミナーや人事制度の整備に係るコンサルタントの派遣等により、企業の担い手確保や育成を進めます。

② 人手不足業界における人材の確保・育成

特に、人手不足が深刻な建設、介護、保育、宿泊サービス、製造、農業等の業界において、マッチングや職場体験の機会の提供等を通じ、職種に応じた技能や資格要件等を踏まえた企業が求める人材の確保・育成を支援します。

基本施策2 多様な人材が一層活躍できる職場環境の整備

誰もが働きやすい環境を目指した働き方改革の推進と仕事と子育ての両立できる環境の充実により、多様な人材の活躍の場を整備します。

① 働き方改革の推進

テレワークや長時間労働是正などの働き方改革に係る相談機能の充実やセミナーの実施、テレワークの普及促進等により、市内企業の働き方改革を推進します。

② 仕事と子育ての両立の実現

育児休業代替要員の雇用や育児・休業所得等に関する助成金や男女が共に活躍できる環境を整える企業に見える化する「ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証」の実施等により、仕事と子育ての両立できる環境を整備していきます。

基本施策3 北海道・札幌経済をけん引する人材の育成

札幌経済の持続的発展に向け、経済をけん引する重要分野を支援、国際的な活躍が期待される人材の育成を進めます。

① 重点分野の発展を支える人材の育成

札幌市の重点分野（観光、食、IT、クリエイティブ、健康福祉・医療）で活躍する人材の育成や確保のため、各分野における若年層への職業観の涵養やセミナーの実施、コミュニティの形成等を実施します。

② 国際ビジネス人材やスタートアップ人材の育成

市内企業の海外展開への意識改善等のセミナーの実施や多様な人材を対象とした起業家教育の推進等により、国際的に活躍できるビジネス人材やスタートアップする人材の輩出を目指します。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
人材を確保できていると答えた企業の割合(%)	26.4 (2022年度)	35.0 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



イ 多様な人材の活躍促進

■ 現状と課題 ■

札幌市は若年層の道外への転出超過という状況の中、北海道における新規高卒・大卒就職者の離職率も全国平均より高くなっており、若年層の市内企業への定着率に課題があることから、魅力ある雇用を創出しつつ、地元定着を促していくことが必要です。

札幌市は人口に占める女性の割合が高い一方、女性の就業率が政令指定都市比較で低水準となっています。特に、25歳～34歳の育児中の女性の就業率は約5割と低く、同年代の育児中の女性の就職活動を行わない理由として「出産・育児のため」が最も多くなっており、他都市と比べても高い傾向にあります。

さらに、高齢者の就業率は政令指定都市比較で最下位となっていますが、生産年齢人口が減少する中、人生100年時代に就労意欲のある高齢者を就業に繋げることは貴重な札幌経済の担い手となるとともに、高齢者の生きがいの充実につながるため、重要となっています。

また、札幌市内における外国人留学生は年々増加傾向にあり、平成20年（2008年）から新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年にかけて3倍近く増加しました。優秀な留学生を含めた高度外国人の活用は海外事業の開拓・拡大や、社内の多様性を高めることに繋がり、市内企業の成長につながることから、地域経済の活性化のために留学生の更なる活躍が期待されます。

加えて、札幌圏における民間企業の障がい者実雇用率は年々増加傾向にあるものの、法定雇用率達成企業の割合は5割弱となっており、障がい者の雇用の促進が求められます。

加えて、非正規雇用から正規雇用への転換は、収入の増加や仕事の満足度向上にも寄与し、就職氷河期の求職者に対する就労を促進させることで企業の人材供給にもつながりますが、札幌市における非正規雇用者及び不本意非正規雇用者¹⁰¹の割合は、全国比よりも高い状況となっており、経済活性化のためにも改善が望まれます。

新規学校卒業者の3年目までの離職率

		北海道	全国
平成31年3月卒	高校卒業生	41.6%	35.9%
	大学卒業生	33.9%	31.5%

資料：統計情報（令和4年度（2022年度））（北海道労働局）

非正規雇用者及び不本意非正規雇用者の割合

	非正規割合		不本意非正規割合	
	35～44歳	45～54歳	35～44歳	45～54歳
全国	29.9%	33.1%	13.8%	13.9%
札幌市	34.2%	35.6%	16.9%	17.0%

資料：就業構造基本調査（平成29年（2017年））（総務省）

¹⁰¹ 不本意非正規雇用者：正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている者。

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策 1 将来を担う若い世代の活躍促進

若い世代が札幌市で希望を抱くことができ、将来にわたって活躍できる環境づくりを進めます。

① 多様な職業観と課題解決や未来志向を持つ若い世代の育成

小中学生向けの課題解決型の教育プログラムや職場体験の実施、北海道大学を中心としたアントレプレナーシップ教育の推進、若者と地元企業の交流機会の創出等により、若い世代の多様な職業観を醸成し、未来に札幌経済で活躍が期待される人材を育成します。

② 若年層の地元での活躍促進

奨学金返還の支援や首都圏を中心としたU I Jターンの推進等により、若年層に対して地元企業への就職や定着を支援します。

基本施策 2 女性や高齢者等の活躍促進

様々な年齢や性別、国籍、特徴を持つ多様な人が、各々働きがいをもって、活躍できる環境づくりを進めていきます。

① 女性の活躍促進

子育で女性や結婚・出産後も働き続けることを希望する女性へのライフステージに応じた相談体制の充実やITエンジニア、創業者としての人材育成のほか、職場などにおけるジェンダーギャップの解消を進めること等により、より多様な女性の活躍を促します。

② 高齢者の活躍促進

就労意欲のある高齢者に対して、高齢者再就職支援セミナーや職業体験機会を提供するとともに、高齢者雇用に積極的な企業の開拓を進め、高齢者の就業ニーズに応じた就労支援を展開します。

③ 留学生の活躍促進

国際ビジネス人材を求める企業と外国人留学生とのマッチングや外国人の受入体制の整備を推進し、留学生の就職・定着を支援します。

④ 障がい者の就労促進

関係機関と連携した障がい者雇用に係る相談体制の整備や障がい者雇用の普及啓発に取り組み、障がい者雇用の推進を進めます。

基本施策3 新たな職やスキル獲得へのチャレンジの推進

安定した雇用の確保や札幌経済の更なる成長を担う人材を創出するため、学びなおし等を通じ、新たな就職やスキルアップを促します。

① 非正規雇用、就職氷河期世代の就労促進

不本意非正規雇用者や就職氷河期世代に対して多様な職業観を涵養するとともに、就職後のミスマッチを防止することで就労者の安定した雇用を支援します。

② 学びなおしの促進

デジタル化等の機運にあわせたリスキリング¹⁰²等の人材戦略に取り組む市内中小企業への支援や社会人向けの起業プログラムの実施等により、学びなおしを促進します。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値 (2022年)	目標値 (2032年)
仕事にやりがいと充実感を持っている人の割合 (%)	36.0 (2022年度)	70.0 (2027年度)
女性の就業率 (%)	42.8 (2020年度)	46.0 (2025年度)
高齢者の就業率 (%)	20.4 (2020年度)	23.0 (2025年度)

■ 関連するSDGs ■



¹⁰² リスキリング：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

ウ 道外・海外からの人材の呼び込み

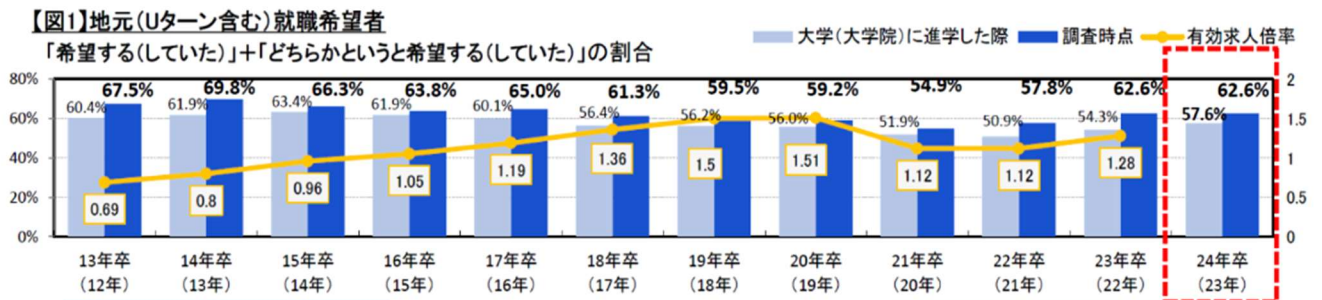
■ 現状と課題 ■

札幌市における若年層の道外への転出超過といった状況を改善するためには、東京圏への一極集中の是正の動きが加速してきたことを契機に、道外から札幌経済の担い手を確保することが求められます。

このような中、全国の大学生、大学院生がUターンを含む地元での就職を希望する割合は年々減少傾向にあり、都市圏の大手企業などへの就職意向が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降は柔軟な就職活動や働き方の普及・推進により、地元就職の意向は高まりをみせています。市民の街に対する愛着度が高い札幌市においては、こうした機運を逃さず、魅力ある地元企業への就職を促していくことが重要です。

また、札幌経済が発展していくためには、経済をけん引する分野を中心として、新たな価値を生み出すイノベーションの創出やデジタル化の推進等を通じた企業の生産性の向上が必要ですが、その実現のためには高い専門性を持つ人材が必要です。このため、こうした優れた技術やノウハウを持つ高度な人材を育成していくことは勿論のこと、国内のみならず海外から呼び込んでいくことが求められます。

全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合



資料：2024年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査（株式会社マイナビ）

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 積極的なU I Jターンの促進

U I Jターンにより地元企業への就職を希望する求職者と採用を希望する企業の相談体制の整備や産学官の連携によるマッチング支援により、道外からのU I Jターンを促進します。

基本施策2 北海道・札幌経済をけん引する人材の獲得

I T・コンテンツ・バイオをはじめとする企業の誘致や姉妹都市間の交流等を通じた人的・経済交流により、道外・海外から、北海道・札幌経済をけん引する人材の積極的な呼び込みを行います。

【関連する主な取組】

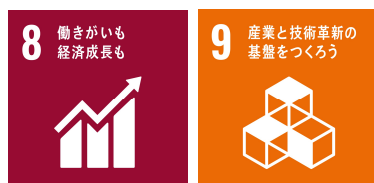
※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
20代若年層の道外への転出超過数 (人) ※外国人除く	2,135 (2022年)	1,500 (2027年)
国際ビジネス人材と企業のマッチング による内定者数(人)(累計)	2 (2022年度)	20 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



【TOPIC 未来人材ビジョン】

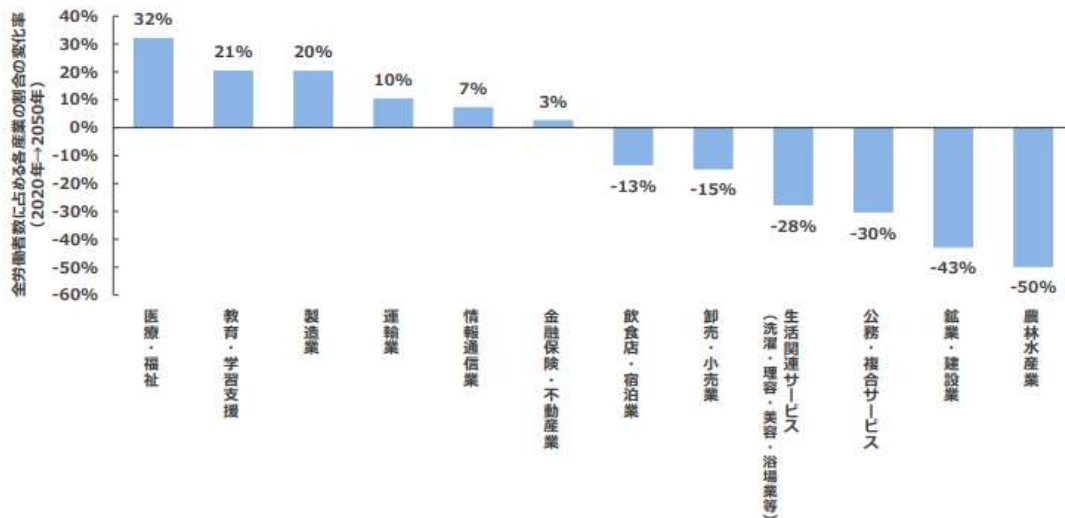
経済産業省は、令和12年（2030年）、令和32年（2050年）の産業構造の転換を見据えた、今後の人材政策について検討するため、未来を支える人材を育成・確保するための大きな方向性と、今後取り組むべき具体策を示すものとして、令和4年（2022年）に「未来人材ビジョン」を公表しました。

未来人材ビジョンでは、デジタル化と脱炭素が進展し、高い成長率を実現できた場合において、産業構造の変革に伴う大きな労働需要の変化が起こりうるとの推計がなされ、「旧来の日本型雇用システムからの転換」と「好きなことに夢中になれる教育への転換」が必要なものと提言がなされています。

札幌市において、市内企業が直面する人手不足といった課題への対応はもちろんですが、持続的な経済発展を遂げるためには、中長期的な視点で技術革新や社会経済情勢、産業構造の変化を踏まえながら、デジタル化の促進と労働需要に対応する人材を育成・確保していくことが重要となります。

職種構成の内訳が、各産業の雇用の増減に大きく影響する。

主な「産業」ごとの、必要となる労働者数の相対的变化（高成長シナリオ）



(注) 労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

(出所) 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018年度版）」、「職務構造に関する研究Ⅱ」（2015年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”, 内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」（2019年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計。

25

(4) 持続可能な札幌経済の構築

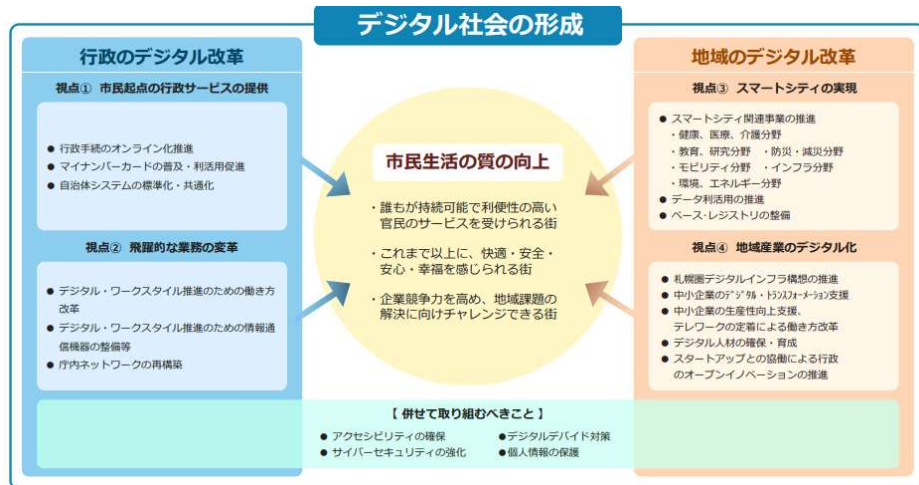
ア 札幌経済におけるデジタル化の促進

■ 現状と課題 ■

札幌市では、これまで「札幌市ICT活用戦略¹⁰³」を策定し、デジタル化を発展させるとともに、ICTやデータの活用により価値を創造・向上し、産業振興や暮らしの利便性向上を図る取組を進めてきました。加えて、人口減少社会において、誰もが安心して利便性を実感し、真に市民生活の質の向上につながるデジタル改革を地域社会全体で計画的に進めるために、令和3年度（2021年度）に「札幌DX推進方針¹⁰⁴」を策定したところですが、札幌市が目指す市民生活の質の向上につながるデジタル社会の実現に向けては、行政のデジタル化のみならず、地域のデジタル改革が不可欠です。

企業においても、デジタル化が進むことにより、業務効率化による生産性の向上や働き方改革の実践が見込まれる他、新たなサービスの創出や市場の開拓等、大きな効果が期待されます。特に、人口減少により人手不足や市場の縮小等の地域課題を抱える札幌市において、将来にわたり持続的な経済活動を進めていく上では、デジタル化への対応は欠かせません。

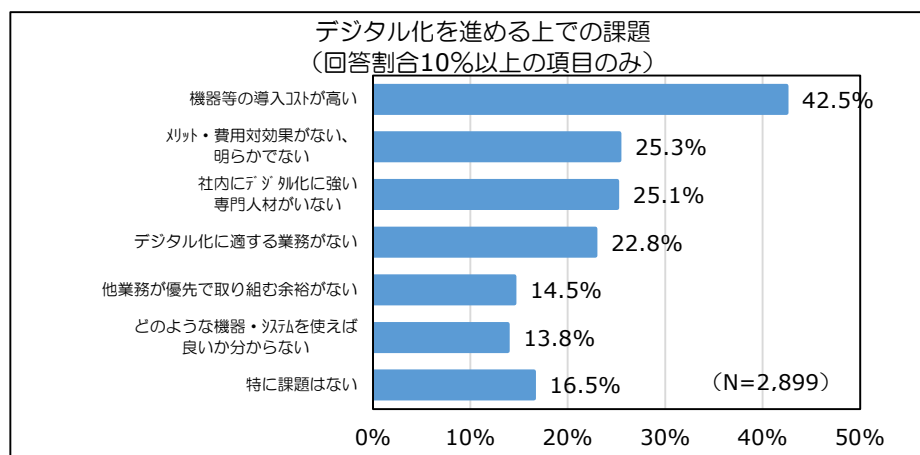
一方、市内企業の実態は、1万社アンケートによると、デジタル化への取組に積極的な意向を示している企業は一定数いるものの、デジタル化を進める上での課題として「機器等の導入コストが高い」や「社内にデジタル化に強い専門人材がない」といった回答が上位となっている現状があります。



資料：札幌DX推進方針（札幌市）

¹⁰³ 札幌市 ICT 活用戦略：札幌市が抱える課題を解決するために ICT を活用することで、目指すべき都市像及び未来のさっぽろの姿の実現を図るための指針。

¹⁰⁴ 札幌 DX 推進方針：新たな課題やニーズに対応するため、札幌市 ICT 活用戦略を補強し、札幌市の総合計画や個別計画に反映させるべきデジタル改革推進の考え方や方向性を定めるもの。



資料：1万社アンケート（札幌市）

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 スマートシティの実現

課題先進地域である北海道・札幌市が抱える課題をICTやデータの活用によって解決するとともに、競争力の向上による経済発展を両立させ、持続可能な地域の実現を目指します。

① スマートシティの実現に向けた取組の推進

健康・医療・介護分野、教育・研究分野、防災・減災分野、モビリティ分野、インフラ分野、環境・エネルギー分野など、各分野におけるスマートシティの実現に向けた取組を進めます。

② データ利活用の促進

官民データ流通促進基盤による民間データの活用促進や都市OS¹⁰⁵の整備等により、先端的サービスの実装に繋がる官民によるデータ利活用を加速させます。

基本施策2 地域産業のデジタル化

多様化・複雑化する経営課題を抱える市内企業の生産性を向上させるため、デジタル化に係るソフト面の支援のほか、デジタル基盤の整備といったハード面の取組を進めます。

① 市内企業におけるデジタル化の促進

産学官連携によるデジタル化の普及啓発や人材育成、企業へのアドバイザー派遣、デジタル化に取り組む企業のフェーズに応じた経費への補助等を通じ、市内企業のデジタル化を促します。

¹⁰⁵ 都市 Operating System（オペレーティングシステム）の略。交通、エネルギー、物流、医療、金融、教育などの都市が抱える膨大なデータを1か所に集積・分析する基盤

② デジタルインフラの充実

国が進めるデジタル田園都市国家構想の実現のためのインフラ整備を踏まえながら、札幌市圏域におけるデータセンター等のデジタルインフラ集積に向けた広域連携によるデジタル基盤の整備を進めます。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
DXに取り組む市内企業の割合(%)	28.7 (2022年度)	40.0 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



イ ゼロカーボンと経済活動の両立

■ 現状と課題 ■

札幌市では、「札幌市気候変動対策行動計画」において、ゼロカーボン都市の実現に向け、市内の温室効果ガス排出量を令和12年（2030年）までに平成28年（2016年）比で55%削減させるという高い目標を掲げ、徹底した省エネルギー対策と再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組んでいます。また、令和4年（2022年）には脱炭素先行地域に選定されたことにより、脱炭素化と地域課題の同時解決に向け、脱炭素先行地域における令和12年度（2030年度）までの民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの実現を目指す取組を行うこととしています。

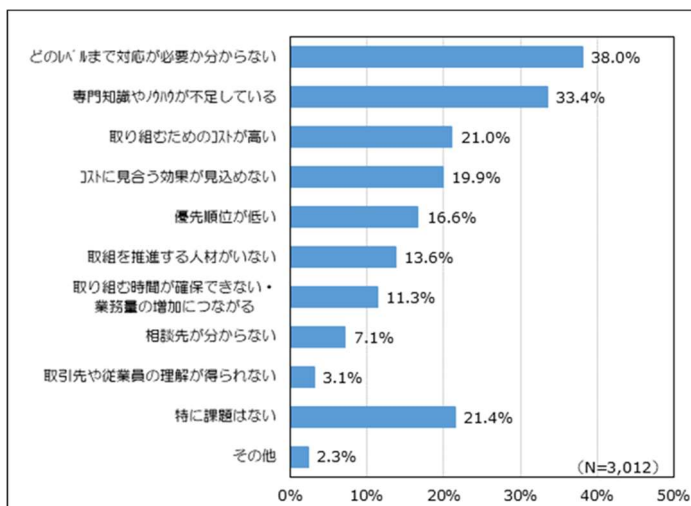
昨今の国際社会情勢の変化によってエネルギー転換の必要性が高まっていることから、こうした取組を推進していくことは、温室効果ガス排出量の削減はもちろんのこと、中長期的なエネルギー価格や供給量の安定化による企業の経営基盤の強化等といった側面を有します。

また、令和5年（2023年）2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、脱炭素分野において今後10年間で150兆円超の官民投資を実現することとしており、北海道・札幌では、G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合を機に、「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を行い、世界的な環境金融の資金の呼び込みに積極的に取り組む決意を表明したところです。

一方で、1万社アンケートによると、市内企業がゼロカーボン（カーボンニュートラル）に取り組む上での課題として「専門知識やノウハウが不足している」や「取り組むためのコストが高い」が上位回答となっている現状にあります。

日本は、多くの資源を海外に依存せざるを得ず、エネルギー需給構造上の脆弱さが課題となっていることから、国は「グリーン成長戦略」において、この課題を解決するため、イノベーションを通じた技術開発を促進し、経済と環境の好循環をビジネス主導によって実現することで、エネルギーの安定供給のほか、新たな価値の創出や企業の競争力の向上を目指しています。こうした動きによって、環境関連産業の市場規模も今後拡大していくことが見込まれています。

ゼロカーボン（カーボンニュートラル）に取り組む上での課題



資料：1万社アンケート（札幌市）

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策 1 市内経済における効率的かつ安定的なエネルギーの利用促進

市内企業の省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入に加え、安定したライフラインの確保にも資するエネルギーの地産地消により、市内経済におけるエネルギーの効率的な活用や産業のレジリエンスの強化を図ります。

① 徹底した省エネルギー対策の推進と再生可能エネルギーの導入拡大

中小企業の省エネ・再エネ等の設備導入費用への融資制度の創設や都心の再開発の機を捉えたZEB¹⁰⁶化や太陽光発電設備等の導入誘導、自家消費型の太陽光発電設備等導入に関する経費の支援に加え、製造業の工場等における脱炭素化・省エネルギー対策の取組支援等により、市内企業の省エネルギー対策と再生可能エネルギーの導入を加速させます。

② 広域的なエネルギーの地産地消の実現

清掃工場のバイオマス発電¹⁰⁷など市有電源の活用や再生可能エネルギーの発電所を持つ道内各自治体との連携を通じた市内の再生可能エネルギー電力の利用促進、再生可能エネルギーの導入拡大に資する蓄電池等の施設・設備投資への補助等により、北海道内・札幌圏域におけるエネルギーの地産地消の実現を目指します。

基本施策 2 ゼロカーボンと経済成長のデカップリング¹⁰⁸

これまでビジネス活動と相反していた脱炭素を成長の機会と捉え、ゼロカーボンに資する革新的な技術開発等を活性化させ、経済社会システムの変革を図り、GX投資の促進や企業の競争力の向上を進めます。

① 地域の強みを生かしたGX関連施策の推進

GXの官民投資、それに呼応した世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込むため、産学官金のコンソーシアムである「Team Sapporo-Hokkaido」と連携し、需要と供給の好循環を具現化するモデルプロジェクトの検討や国内外で活躍する環境金融人材の育成等といったGX関連施策を進めます。

¹⁰⁶ ZEB：Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略。断熱性能や省エネ性能を上げるとともに、太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の消費エネルギー量の収支を実質ゼロにするビル。

¹⁰⁷ バイオマス発電：動植物などから生まれた生物資源の直接燃焼やガス化などによる発電。

¹⁰⁸ デカップリング：「切り離す」、「分離」の意味。ここでは、一定の経済成長や便利さを維持しつつも、エネルギー消費を減らしていくことを指す。

② ゼロカーボンの実現のための技術革新

脱炭素に資する環境分野の新たな製品・サービスや環境配慮型の食品の開発等への補助や新たなイノベーションを生み出すスタートアップの集積の促進等により、ゼロカーボンに資する技術革新を促進します。

② ゼロカーボンに取り組む企業価値の向上

環境面を含めたSDGsに資する取組を行う企業の見える化やゼロカーボン推進に意欲的な取組に対する市入札制度の加点等により、ゼロカーボンに資する取組を行う企業を後押しします。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
市内の産業・業務部門の温室効果ガス排出量(万t-CO ₂)	396 (2020年度)	300 (2025年度)
脱炭素に取り組む市内企業の割合(%)	10.7 (2022年度)	35.0 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



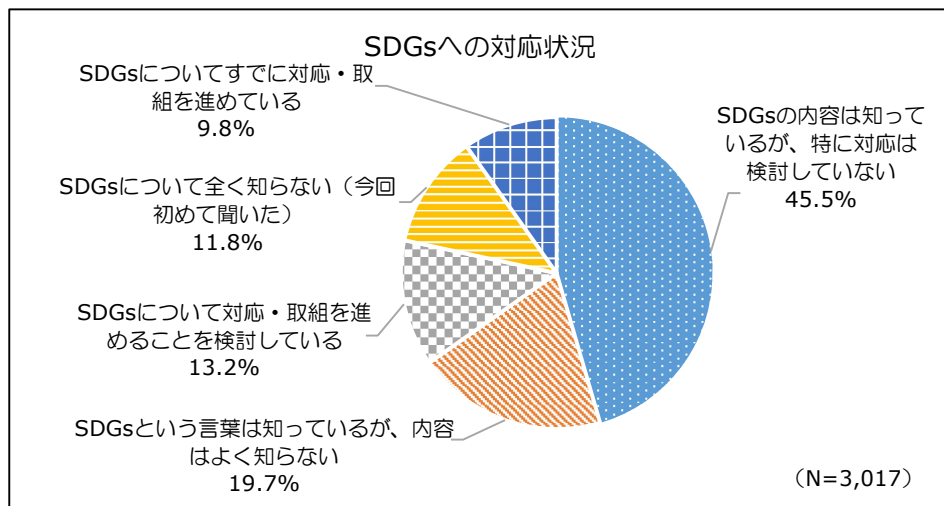
ウ 札幌経済におけるSDGsの取組の推進

■ 現状と課題 ■

国が令和元年（2019年）に定めた『SDGs実施指針改定版』では、「それぞれの企業が経営戦略の中にSDGsを据え、個々の事業戦略に落とし込むことで、持続的な企業成長を図っていくことが重要である」としており、企業がSDGs達成に貢献する機運を醸成することが求められます。

一方で、1万社アンケートによると、「SDGsについてすでに対応・取組を進めている」と回答した市内企業は1割にも達しておらず、また、「SDGsという言葉は知っているが、内容はよく知らない」や「SDGsについて全く知らない」という企業の合計は3割を超えていることから、市内企業におけるSDGsへの貢献度は高いとは言えない状況です。

また、人口減少局面となり市場規模の縮小や人手不足が進む上、社会経済情勢の不確実性の高まりを踏まえると、各企業がSDGs経営に取り組むだけではなく、様々な経済活動を持続可能性の観点から捉え直していくことが、持続可能な経済を構築するために不可欠です。



資料：1万社アンケート（札幌市）

■ 基本施策及び関連する取組 ■

※ 各施策は検討中であり、事業化を確定するものではありません

基本施策1 SDGs経営の推進

SDGs経営に係るセミナーやSDGs経営に取り組む企業に対して見える化を行う認定制度の構築・運用を通じ、SDGs経営の推進を図ります。

基本施策2 サステナブルな経済活動の推進

持続可能な観光を実現する観光地としての体制強化やSDGsの実現に寄与する商店街の地域課題解決の取組への支援等により、環境、社会、経済への影響に配慮した持続可能な経済活動を促進していきます。

【関連する主な取組】

※ アクションプラン2023等の事業化が確定した後、具体の事業を掲載いたします。

事業名 【担当部】	事業内容	関連する 基本施策

■ 成果指標 ■

指標	現状値(2023年)	目標値(2027年)
SDGsに取り組む市内企業の割合 (%)	17.0 (2022年度)	40.0 (2027年度)

■ 関連するSDGs ■



第3章 推進体制

1. 推進体制

第2次産業振興ビジョンの推進にあたっては、札幌市関係部局が連絡調整を行いながら庁内横断的に取り組むことはもちろんのこと、国、北海道などの関係する行政機関や企業・経済団体、大学を含めた研究機関、金融機関、関連支援機関などが互いに連携しながら施策を進めていきます。

2. 進行管理

第2次産業振興ビジョンが十分に機能していくためには、「基本施策」の実施状況と成果を定期的に把握・点検し、ビジョン全体の成果として評価することが必要です。

その結果、進捗が十分ではない場合には、原因を分析した上で、新たな対応を講じていくなど、計画的な進行管理を行っていく必要があることから、実施状況については、「札幌市中小企業振興審議会¹⁰⁹」に報告し、適切に進行管理を行います。

3. 見直し

第2次産業振興ビジョンは、中・長期的な計画であり、今後、社会経済情勢の変化が生じることも考えられ、このような場合には、柔軟にビジョンを改定することが必要です。

令和9年度（2027年度）を目途として、社会経済情勢の変化に応じながら第2編を中心に第2次産業振興ビジョンの改定を予定していますが、改定にあたっては「札幌市中小企業振興審議会」において、改定の内容を審議するとともに、中小企業をはじめとした市民の意見を反映させて、見直しを行っていきます。

¹⁰⁹ 札幌市中小企業振興審議会：札幌市中小企業振興条例に基づいて設置する市長の附属機関（専門家や市民の意見を行政に反映させるため、審査、諮問等を目的として、地方自治体の規定により、法律又は条令に基づいて設置される機関）。札幌市中小企業振興審議会は、中小企業振興施策について調査、審議等を行う機関で、20人以内の委員で構成されている。